

東海地域の産業発展と人口移動[†]

伊 藤 薫

概 要

東海地域の産業発展と人口移動の関係を1955年から2005年の期間で検討した。東海地域は、人口増加率、経済成長率の両者が全国以上であって日本の代表的な成長地域の一つである。主産業は工業であるが、軽工業から重工業への、素材型から加工型への急激な転換を実現し、成長を続けてきた。高度経済成長期は、工業従業者の多くが九州を始めとする地方圏から大量に供給された。石油危機以降は第三次産業を中心に成長を続けたが、その就業者は主として地域内から供給された。以上の他、多数のファインディングを見出した。

1. はじめに

地域の産業発展と人口移動は極めて密接な関係がある。本報告は、日本の代表的な大都市圏である東海地域を例にとって、産業発展と人口移動の統計的事実を示し、その上で両者の関係を考察したい。

日本の高度経済成長期（一般的には1955年～1973年を指すことが多い）には、東京大都市圏、大阪大都市圏、名古屋大都市圏（東海地域）という3大都市圏は、いずれも工業の発展によって成長した。そして、3大都市圏は人口を地方圏から大量に吸引したが、石油危機によって大都市圏工業が共に大きな悪影響を受け、地方圏からの大量の人口流入はストップした。その後の回復過程において、3つの大都市圏は違った経済・人口動向を示した。すなわち、東京大都市圏は第3次産業の発展を基礎に、経済・人口の一極集中あるいは近年の再集中の状況にある。これと対照的に、大阪大都市圏では工業やサービス業などの長期的な停滞と継続的な人口流出という状況にある。名古屋大都市圏（東海地域）は、第二次世界大戦後に軽工業から重化学工業へ、素材型から加工型への工業構造の転換を急激に達成したが、石油危機後も工業発展を土台として、経済成長と人口の流入超過を続けている。トヨタ自動車やホンダを中心とする東海地域の輸送用機械工業の発展は著名であ

[†] 本論文は、名古屋大学と南京大学の中日地域経済発展シンポジウム（2006年11月8日、南京大学）で報告した同名の論文を修正したものである。シンポジウムでは、出席者から多数のコメントをいただいた。いうまでもなく、本研究の誤りは、全て筆者に帰せられるものである。なお本研究は、平成18年度科学研究費補助金（基盤研究（S）、研究課題：東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究、研究代表者：平川均名古屋大学大学院経済学研究科教授）の一部を使用して実施した。

るが、これに加えて近年では電気機械器具製造業も発展してきた。こうした東海地域の産業発展と人口移動は、東アジア諸国の工業発展地域に対して、先行的な事例を提供すると考えられる。

本報告の具体的な研究課題は、主として第二次世界大戦後の東海地域(愛知県、岐阜県、三重県)において、次の3点を検討することである。

研究課題 1：東海地域の産業発展の特徴を把握・整理すること

研究課題 2：東海地域の人口移動を把握・整理すること

研究課題 3：東海地域の産業発展と人口移動の関係を把握・整理すること

筆者の専門分野は国内長距離人口移動の研究であるが、日本の人口移動研究においては、基礎的なファインディングが足りないというのが長年の感想である。東海地域の人口移動に関するまとまった先行研究は少ないと考えるので、多少なりの貢献があれば幸いである。

先行研究については、十分な調査ができていないが、判明している先行研究を紹介する。まず、東海地域(中部圏あるいは名古屋大都市圏を含む)の産業発展に関する先行研究には、神谷満雄編(1971)、日本経済新聞社編(1981)、名古屋大都市圏研究会編(1993)及び名古屋市役所編(2005)などがある。関連して、日本の経済発展については南亮進(1992)が詳しい。東海地域の人口移動の先行研究については、現時点では未見である。全国的な人口移動に関しては、大友篤(1996)、伊藤薫(2004、2006a、2006b)などがある。地域経済と人口との関連については、渡辺真知子(1994)がある。人口についての日本の基礎文献として日本人口学会編(2002)があり、人口移動に関する欧米の基礎文献としては、Greenwood(1997)が著名である。東海地域の産業発展と人口移動に関する先行研究については、現時点では未見である。

2. 分析期間と地域区分

2.1 分析対象期間

本報告の分析対象期間は、原則として1955年から2005年までとする。1955年当時の日本経済は、昭和31年経済白書で「もはや戦後ではない」と描写されており、第二次世界大戦後の分析の出発点として相応しいと考えられる。しかし統計資料が入手可能な場合には、その前後の期間のデータを極力収録して、利用の便を図ることとした。

2.2 地域区分

本報告では、東海地域とは愛知県、岐阜県、三重県の3県を指す。全国の地方区分は、図表2-1に示すとおりであり、この地域区分は内閣府経済社会総合研究所の区分を基本としている。一般的な地域区分では東海地域に静岡県を含めることがしばしばあるが、本

報告においては、静岡県は筆者の他の先行研究とのバランス上、静岡県1県を1地域として取り扱う。沖縄県は、含んでいる場合が多いが、人口移動では基礎データが入手できない年次があり、含まれていない場合があるのに注意していただきたい。

なお、1970年国勢調査の人口移動集計結果のみ、図表2-2の地域区分による。東海地域には、静岡県が入っていることに留意してほしい。

図表2-1 本報告の地域区分

地域	県数	該当の都道府県
北海道	1道	北海道
東北	7県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	4県	栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	5都県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
東海	3県	岐阜県、愛知県、三重県
静岡県	1県	静岡県
北陸	3県	富山県、石川県、福井県
近畿	6府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	5県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	4県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	7県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄県	1県	沖縄県
東京大都市圏	5都県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋大都市圏	3県	岐阜県、愛知県、三重県
大阪大都市圏	5府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

図表2-2 1970年国勢調査の人口移動集計結果の地域区分

地域	県数	該当の都道府県
北海道	1道	北海道
東北	6県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	7都県	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	4県	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山	2県	山梨県、長野県
東海	4県	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	6府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
山陰	2県	鳥取県、島根県
山陽	3県	岡山県、広島県、山口県
四国	4県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	8県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注) 総務省統計局への聞き取りによる(2006年3月)。

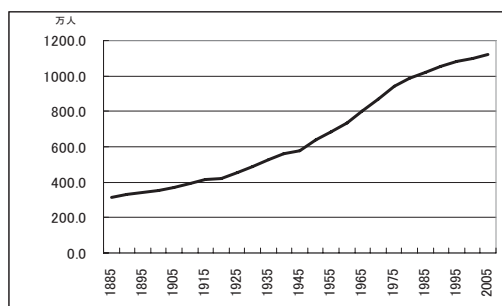
3. 東海地域の人口増加・経済成長・所得水準

研究課題を分析する前に、東海地域の人口増加・経済成長・所得水準の長期的推移を概観する。東海地域は、日本の他の地域と比較して、より高い人口増加率と経済成長率を実現し、全国水準より高い所得水準を維持してきたことは明確である。

東海地域の人口は、日本の近代経済成長が始まったとされる1885年（南亮進（1992）、p.25参照）の316万人から2005年の1,123万人まで順調に増加した（図表3-1）。この120年間の増加倍率は、全国が38,321万人から12,776万人の3.33倍であったのに対して、東海地域は3.55倍であり、やや高い程度であった。第二次世界大戦前の東海地域は、農業地域（非大都市圏地域）を広く含むためである。しかし高度経済成長の始まった1955年から2005年の50年間では、全国の1.42倍に対して、東海地域は1.64倍とかなり高い。

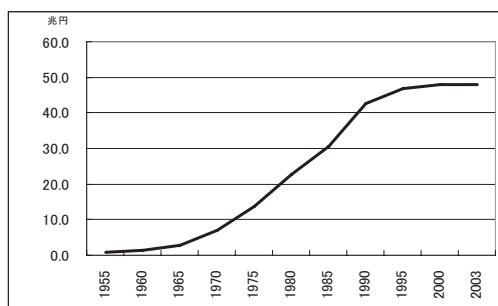
県民経済計算による東海地域の総生産額（付加価値額）は、1955年度の0.8兆円程度から2003年度の48.0兆円程度へ61.8倍になった（図表3-2）。全国は1955年度の9.0兆円から2003年度の495.8兆円へ54.8倍になった。後述するように、東海地域の経済成長率は、全国より高い時期が多かった。

全国シェアの推移を検討する（図表3-3）。全国シェアの拡大は全国以上の増加率を意味し、逆に全国シェアの低下は全国以下の増加率を意味する。東海地域の人口シェアは、第二次世界大戦前は縮小傾向にあった。愛知県で工業化が進展した結果、愛知県の人口シェアは1900年の3.56%から1940年の4.33%に拡大している。1940年までは岐阜県と三重県の



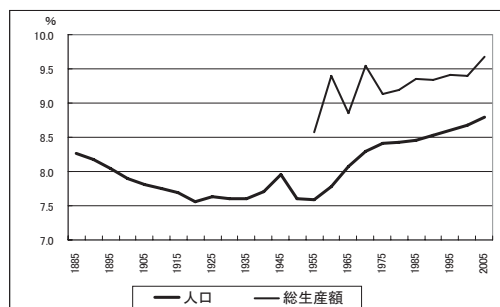
資料) 現住人口（補間数値）、国勢調査

図表3-1 東海地域の人口の推移
(1885年～2005年)



資料) 県民経済計算

図表3-2 東海地域の総生産額の推移
(1955年度～2003年度)



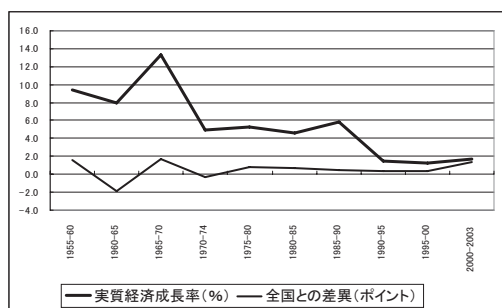
注) 総生産額の2005年は、2003年度と読み替える。
資料) 現住人口（補間数値）、国勢調査、県民経済計算

図表3-3 東海地域の全国シェアの推移
(1885年～2005年)

全国シェア縮小が愛知県のシェア拡大を上回って、東海地域の人口の全国シェアは縮小した。しかし、東海地域の人口シェアは1955年から拡大に転じ、2005年現在でなお拡大を続けている。名目総生産額の全国シェアは、1955年度から拡大傾向にあり、2003年度現在でなお拡大を続けている。

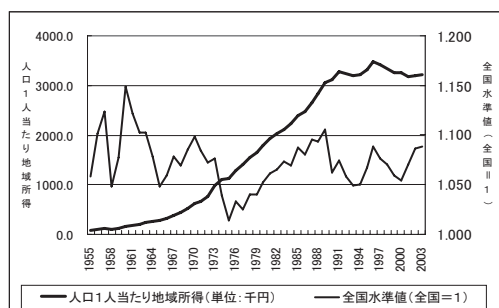
東海地域の経済成長の推移をほぼ5年間ごとの実質経済成長率でみると（図表3-4）、1955年度から1970年度までは10%前後の非常に高い成長率であった。しかし、1971年のニクソンショック、1973年の第一次石油危機の頃から経済成長率は低下し、1970年代から1980年代までは5%程度であった。「失われた10年」と呼ばれたバブル崩壊後の1990年代の経済成長率は一段と低下し、プラスではあるものの2%に達しない低い経済成長率となっている。以上のような経済動向の中で、全国との経済成長率の差異をみると、東海地域はほとんどの時期で全国以上の高い経済成長率を実現してきたことが判明する。以上のように、第二次世界大戦後の東海地域は、第二次世界大戦後の日本における代表的な経済成長地域の一つであることが明確である。

人口1人当たり地域所得（雇用者報酬+財産所得+企業所得）の推移をみると（図表3-5）、1955年度の8.6万円から2003年度の322.1万円に増加し、その倍率は37.5倍であった。この時期の全国の増加倍率は36.5倍であり、東海地域がわずかに高かった。全国を1とする水準値の推移をみると、東海地域は1955年度以降の全ての年次において全国水準を上回っており、日本における代表的な「豊かな地域」であることが明確である。しかし愛知県は2003年度まで全年次で全国以上であったが、岐阜県と三重県は全年次で全国以下であった（なお三重県は2004年度の値で全国を初めて上回った）。さて人口1人当たり地域所得全国水準値は、高度経済成長期に1.1倍程度（最高は1960年度の1.148）であったが、石油危機により悪影響を受け、1975年度は1.014にまで低下した。その後、バブル経済期にかけて1.1の水準値まで回復した（最高は1989年度の1.106）が、バブル崩壊後は1.05程度に低下



資料) 県民経済計算

図表3-4 東海地域の実質経済成長率の推移 (1955年度～2003年度)



資料) 県民経済計算

図表3-5 東海地域の人口1人当たり地域所得の推移 (1955年度～2003年度)

した。2000年度以降は再び1.1近くまで回復を遂げている。この所得水準値は、後述するように、人口移動と密接な関係がある。

以上を簡単にまとめると、次のようになる。

(要約3-1) 東海地域は、人口集積と経済規模において、第二次世界大戦後の日本における代表的な成長地域の一つであった。

(要約3-2) 東海地域の人口1人当たり県民所得は第二次世界大戦後の全期間で全国以上であり、日本の代表的な経済的に豊かな地域の一つといえる。

4. 東海地域の産業発展

4.1 はじめに

産業発展あるいは産業構造の変化を見る基礎データとして、就業者ベースである国勢調査の産業大分類別就業者数と付加価値ベースである県民経済計算の産業大分類別総生産額(付加価値額)の2種類を使用して分析する。

第3節では東海地域が他地域と比較して順調な発展を遂げてきたことを概観したが、産業構造の変化は激しかった。東海地域は、全国経済の産業構造の変化によく対応しながら、その荒波をうまく乗り切り、高い成長を実現してきたといえる。

4.2 国勢調査の産業大分類別就業者数による分析

まず国勢調査の産業大分類別就業者数を見てみよう(図表4-1)。その特徴を挙げると、以下のようになる。

(1) 東海地域の就業者数は、1955年の317万人から1995年の575万人まで増加を続け、2000年は571万人とやや減少した。この増加、減少の大傾向は日本の就業者数の推移と同じであるが、1955年から2000年の増加倍率をみると、全国が1.59倍であったのに対して、東海地域は1.80倍と全国より高かった。しかし、東海3県のうち、愛知県の2.12倍が際立って高く、岐阜県(1.47倍)と三重県(1.36倍)は全国より低かった。

(2) 東海地域の産業大分類別の就業者数の推移をみると、際立った特徴がみられる。

①第一次産業は、1955年の111万人から2000年の20万人へ激減した。

②第二次産業は、1955年の101万人から1990年の230万人へ激増し、2000年の211万人へ減少した。東海地域の主産業である製造業は、ほぼ同様の推移をしており、1955年の85万人から1回目のピークである1970年の166万人へ激増し、その後、2回目のピークである1990年の183万人で最高値となり、2000年の158万人へ減少した。

③第三次産業は、1955年の105万人から2000年の334万人へ激増した。その内訳をみると、卸売・小売業、飲食店は、1995年をピークに減少したが、サービス業は2000年ま

で増加を続けた。

(3) 就業者数による東海地域の産業構造は劇的な変化があった。

①1955年の産業構造は、農業が32.3%（全国38.0%）で首位であり、次いで製造業が26.8%（全国17.5%）、卸売・小売業、飲食店が14.0%、サービス業が10.1%であった。

②農業と製造業の構成比は高度経済成長期である1960年に逆転した。高度経済成長期の終わりに近い1970年に製造業の構成比が最大となったが、その1970年の産業構造は、製造業の36.4%、卸売・小売業、飲食店の18.6%、サービス業の12.6%の順であり、農業もなお13.7%を占めていた。

③卸売・小売業、飲食店は1995年まで長い間第2位の産業であったが、2000年にサービス業が逆転し、第3位の産業となった。2000年の構成比をみると、製造業の27.6%、サービス業の23.7%、卸売・小売業、飲食店の22.7%の順になっている。全国の2000年の首位の産業はサービス業の27.4%であり、次いで卸売・小売業、飲食店の22.7%であり、第3位の製造業は19.4%を占めるにすぎない。

④産業大分類別の構成比の時期的推移の特徴をみると、以下のようなになる。農業は急激に構成比を低下させてきた。東海地域の最大の主産業である製造業は、1970年の36.4%をピークに構成比を低下させてきたが、2000年現在でなお最大の産業であり、かつ、全国に比較して8ポイント程度構成比が高い。卸売・小売業、飲食店は、増加を続けてきたが、1995年をピークに低下に転じた。サービス業のみが、一貫して構成比を上昇させてきており、2000年現在で第2位の産業となった。

(4) 全国の上業者数に占める東海地域のシェアによって、東海地域の産業集積の特徴を検討する。比較の基準は、東海地域の人口シェア（1955年7.6%、2000年8.7%）である。なお上業者数の全国シェアは、1955年から2000年まで人口シェアよりやや高い。

①人口の全国シェアを上回る産業としては、製造業が際立っており、全国の11.9%（1965年）から12.9%（2000年）を占めている。全国の構成比に対する上回り幅は、1955年の4.7ポイントから低下し1975年に3.5ポイントとなったが、2000年には4.2ポイントに上昇している。その他の産業で人口以上の全国シェアを持つ産業は、電気・ガス・水道・熱供給業と卸売・小売業、飲食店であった。

②一方、上記の3産業の他は、全ての年次で人口シェアに達しない、あるいは達しない年次が多い。その産業の代表は、サービス業である。サービス業は1ポイント近く人口シェアより低く、サービス業の産業集積の弱さが明確となっている。サービス業ほどではないが、金融・保険業も人口シェアに達しない代表的な産業といえる。

図表 4-1 就業者による東海地方の産業構造の推移 (1920年~2000年)

(1) 就業者数 (単位: 千人)															
産業大分類	1920	1930	1940	1947	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総数	2,065.4	2,290.8	2,609.9	2,647.6	2,832.1	3,165.8	3,694.9	4,135.2	4,570.4	4,605.0	4,850.7	5,113.2	5,488.8	5,746.3	5,709.5
第1次産業	1,116.0	1,074.4	1,049.6	1,314.5	1,243.0	1,114.9	982.3	823.0	675.8	438.8	354.6	309.3	250.7	233.9	198.8
A 農業	1,069.9	1,028.6	995.9	1,237.9	1,154.5	1,022.7	898.4	752.1	624.0	395.0	312.4	268.9	217.8	205.7	176.3
B 林業	16.4	14.8	24.7	39.8	38.7	39.1	30.4	18.4	14.4	12.5	11.6	10.4	7.7	6.5	4.7
C 漁業	29.8	31.0	28.9	36.8	49.7	53.1	53.5	52.5	37.3	31.3	30.5	29.9	25.3	21.8	17.8
第2次産業	469.6	575.3	829.4	723.7	768.2	1,005.1	1,425.9	1,669.8	1,975.1	1,969.8	2,025.3	2,133.8	2,301.8	2,246.6	2,117.2
D 鉱業	5.9	5.8	13.8	24.0	18.0	19.6	20.6	12.4	11.0	9.3	6.8	5.8	5.0	4.8	4.8
E 建設業	42.4	73.2	66.2	89.0	104.6	136.2	223.0	256.9	302.3	377.9	417.2	421.3	469.6	540.9	534.6
F 製造業	421.2	496.4	749.5	610.7	646.8	849.3	1,182.3	1,400.6	1,661.7	1,582.6	1,601.4	1,706.6	1,827.2	1,700.9	1,577.8
第3次産業	448.2	638.9	722.1	591.1	819.5	1,045.7	1,285.9	1,640.0	1,918.0	2,183.8	2,468.4	2,664.6	2,924.5	3,250.9	3,362.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5.9	8.8	11.3	15.4	18.0	20.3	21.6	25.3	26.8	28.8	31.8	31.4	31.4	33.9	32.4
H 運輸・通信業	66.1	81.8	101.1	114.0	117.2	134.4	170.7	225.4	252.2	261.6	277.6	282.4	307.4	334.0	341.1
I 卸売・小売業、飲食店	195.3	325.4	372.5	197.6	338.0	442.5	569.3	726.2	851.6	967.3	1,089.0	1,148.6	1,204.6	1,314.3	1,298.8
J 金融・保険業	9.5	14.8	24.0	20.6	26.7	42.8	53.1	74.7	84.0	103.4	117.1	126.7	144.3	149.6	138.3
K 不動産業					0.7	2.7	5.5	13.2	18.3	24.5	27.0	29.2	38.2	42.6	48.2
L サービス業	132.6	165.5	166.3	155.0	238.0	319.4	378.2	479.3	576.8	670.5	793.2	910.1	1,059.7	1,227.9	1,352.2
M 公務 (他に分類されないもの)	38.9	42.6	46.9	88.5	80.9	83.5	87.6	96.0	108.3	127.7	132.7	136.2	138.8	148.6	151.9
N 分類不能の産業	31.6	2.2	8.9	18.3	1.5	0.1	0.8	2.3	1.5	12.5	2.5	5.6	11.8	14.8	30.7

(2) 構成比 (%)																
産業大分類	1920	1930	1940	1947	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	全国 2000
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	54.0	46.9	40.2	49.6	43.9	35.2	26.6	19.9	14.8	9.5	7.3	6.0	4.6	4.1	3.5	5.0
A 農業	51.8	44.9	38.2	46.8	40.8	32.3	24.3	18.2	13.7	8.6	6.4	5.3	4.0	3.6	3.1	4.5
B 林業	0.8	0.6	0.9	1.5	1.4	1.2	0.8	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
C 漁業	1.4	1.4	1.1	1.4	1.8	1.7	1.4	1.3	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4
第2次産業	22.7	25.1	31.8	27.3	27.1	31.7	38.6	40.4	43.2	42.8	41.8	41.7	41.9	39.1	37.1	29.5
D 鉱業	0.3	0.3	0.5	0.9	0.6	0.6	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
E 建設業	2.1	3.2	2.5	3.4	3.7	4.3	6.0	6.2	6.6	8.2	8.6	8.2	8.6	9.4	9.4	10.0
F 製造業	20.4	21.7	28.7	23.1	22.8	26.8	32.0	33.9	36.4	34.4	33.0	33.4	33.3	29.6	27.6	19.4
第3次産業	21.7	27.9	27.7	22.3	28.9	33.0	34.8	39.7	42.0	47.4	50.9	52.1	53.3	56.6	58.9	64.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
H 運輸・通信業	3.2	3.6	3.9	4.3	4.1	4.2	4.6	5.4	5.5	5.7	5.7	5.5	5.6	5.8	6.0	6.2
I 卸売・小売業、飲食店	9.5	14.2	14.3	7.5	11.9	14.0	15.4	17.6	18.6	21.0	22.5	22.5	21.9	22.9	22.7	22.7
J 金融・保険業	0.5	0.6	0.9	0.8	0.9	1.4	1.4	1.8	1.8	2.2	2.4	2.5	2.6	2.6	2.4	2.8
K 不動産業					0.0	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	1.2
L サービス業	6.4	7.2	6.4	5.9	8.4	10.1	10.2	11.6	12.6	14.6	16.4	17.8	19.3	21.4	23.7	27.4
M 公務 (他に分類されないもの)	1.9	1.9	1.8	3.3	2.9	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.7	2.7	2.5	2.6	2.7	3.4
N 分類不能の産業	1.5	0.1	0.3	0.7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	1.2

(3) 全国割合 (%)															
産業大分類	1920	1930	1940	1947	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総数	7.6	7.7	8.0	7.9	7.9	8.0	8.4	8.6	8.7	8.7	8.7	8.8	8.9	9.0	9.1
第1次産業	7.6	7.3	7.3	7.4	7.1	6.8	6.8	6.9	6.7	6.0	5.8	5.7	5.7	6.1	6.3
A 農業	7.7	7.4	7.3	7.4	7.1	6.8	6.8	6.8	6.6	5.9	5.7	5.5	5.6	6.0	6.2
B 林業	8.6	7.9	8.5	8.3	9.1	7.5	6.9	7.0	7.0	7.0	7.5	7.1	7.1	7.6	7.0
C 漁業	5.6	5.5	5.3	5.2	7.2	7.5	7.9	8.6	6.9	6.6	6.6	7.1	6.9	7.1	7.0
第2次産業	8.4	9.6	9.8	9.8	9.8	10.9	11.1	11.0	11.0	10.9	10.8	11.0	11.2	11.1	11.4
D 鉱業	1.4	1.8	2.3	3.6	2.8	3.7	3.8	3.7	5.1	7.1	6.3	6.1	7.9	8.0	8.9
E 建設業	6.0	7.5	6.7	6.9	6.8	7.6	8.3	8.4	7.6	8.0	7.7	8.0	8.0	8.2	8.5
F 製造業	9.4	10.5	10.9	11.2	11.3	12.3	12.4	11.9	12.1	11.9	12.1	12.2	12.5	12.5	12.9
第3次産業	6.9	7.2	7.7	7.7	7.7	7.4	7.6	7.8	7.8	7.9	8.0	8.0	8.0	8.2	8.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	6.4	7.2	7.9	8.1	8.0	8.8	9.2	9.6	9.2	9.0	9.1	9.3	9.4	9.3	9.2
H 運輸・通信業	6.3	7.0	7.4	7.5	7.4	7.4	7.7	7.9	7.8	7.8	7.9	8.0	8.4	8.6	8.7
I 卸売・小売業、飲食店	7.3	7.9	9.1	8.0	8.5	8.0	8.2	8.5	8.4	8.5	8.6	8.6	8.7	9.0	9.1
J 金融・保険業	7.3	7.3	7.3	7.3	7.6	7.4	7.5	7.8	7.4	7.5	7.4	7.3	7.3	7.6	7.9
K 不動産業					5.2	6.2	6.6	6.4	6.7	6.6	6.3	6.1	5.5	6.0	6.4
L サービス業	6.8	6.7	5.7	6.7	7.1	7.1	7.2	7.2	7.5	7.7	7.7	7.6	7.6	7.7	7.8
M 公務 (他に分類されないもの)	6.7	5.8	7.5	9.7	6.9	6.1	6.5	6.5	6.2	6.5	6.6	6.6	6.7	6.9	7.1
N 分類不能の産業	6.0	3.2	4.1	4.1	3.9	4.9	9.8	12.1	3.8	7.5	4.0	3.4	3.7	3.4	4.1

(参考)
人口割合
7.6 7.6 7.7 7.7 7.6 7.6 7.8 8.1 8.3 8.4 8.4 8.5 8.5 8.6 8.7

資料) 国勢調査 (1965年までは、総理府統計局『産業別就業者の時系列比較 (大正9年国勢調査~昭和45年国勢調査)』1973年)

4.3 県民経済計算の産業大分類別総生産額による分析

付加価値額である総生産額によって、産業発展の特徴をみてみよう。基本的な動向は、前節の就業者による分析と同一である。国勢調査の産業分類では「卸売・小売業、飲食店」に含まれる飲食店は、県民経済計算では「サービス業」に含まれる。また不動産業は、持ち家の帰属家賃分を生産活動と取り扱うので、不動産業の総生産構成比は就業者数の場合と比較して大きい。また農林水産業の労働生産性が低いために、その構成比は就業者の構成比と比べて小さい。

まず主要産業について、構成比の推移と人口の全国シェアとの比較を中心にその動向を述べることとする（図表4-2）。

- (1) 東海地域の最大の産業である製造業については、総生産額の「小計」欄に占める構成比は高度経済成長期に拡大して1970年度に最大の38.7%に達した。その後石油危機の悪影響を受けて低下したものの、1985年度に再び38.4%に達した。バブル崩壊後の低下は激しく、2000年度に30.1%へ急減したが、2003年度には30.6%と再び上昇している。
- 全国シェアは、常に人口より高く、当地域が製造業の集積地域であることを示している。高度経済成長期にはほぼ11%台で推移したが、1980年代以降は拡大傾向にある。1990年度に13.8%とピークに達したが、バブル崩壊によってやや低下したものの、1995年度から再拡大を始め、2003年度には14.7%と過去最大の全国シェアを持つに至った。
- (2) 2003年度に第二位の産業であるサービス業（飲食店を含む）は、構成比の拡大傾向が続いており、1955年度の9.0%から2000年度の20.0%に達した。2003年度には19.7%へ若干低下した。しかし、全国シェアは7%台である年次がほとんどであり、人口シェアに達しない。これはサービス業の集積が東海地方で弱いことを示している。
- (3) 卸売・小売業（飲食店を含まず）は、1975年度の17.3%をピークに低下傾向にあり、2003年度に13.1%になった。全国シェアは、ほとんどの年次で人口より高い。

次に、主要産業について、名目経済成長率への寄与を中心に、推移を述べる。

- (1) 最大の主要産業である製造業は、名目成長率の低下傾向が顕著である。1960年代の15%から20%という高い成長率から、1970年代は10%～15%に、1980年代は5%～10%に、1990年代はとうとう名目成長率はマイナスとなった。このマイナス成長には工業製品の価格低下も寄与していると思われる。2000年代はプラス成長を回復したが、0.8%と非常に低い水準にある。
- (2) サービス業（飲食店を含む）も同様の低下傾向にあるが、ほとんどの時期で製造業より高い増加率を維持してきており、経済のサービス化の進展がこの面でもわかる。1990年代もプラス成長であったが、2000年代に入って増加率はマイナスに転じた。

図表4-2 総生産による東海地域の産業構造の推移（1955年度～2003年度）

(1) 実数（単位：10億円）

産業大分類	1955年度	1960年度	1965年度	1970年度	1975年度	1980年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2003年度
I 第1次産業	132.7	149.5	207.4	324.4	492.2	524.8	521.2	591.5	554.5	439.0	380.0
A 農林水産業	132.7	149.5	207.4	324.4	492.2	524.8	521.2	591.5	554.5	439.0	380.0
II 第2次産業	294.4	655.5	1,288.3	3,408.8	6,298.2	10,261.7	14,303.1	19,863.0	18,940.1	18,147.5	18,158.9
B 鉱業	8.6	19.6	23.0	38.8	62.5	76.5	73.1	77.0	72.6	62.2	55.3
C 製造業	258.0	549.1	1,090.9	2,786.3	5,083.7	8,215.6	12,090.3	16,281.8	15,381.7	14,904.0	15,261.9
D 建設業	27.8	86.7	174.3	583.7	1,151.9	1,969.7	2,139.7	3,504.2	3,485.9	3,181.4	2,841.6
III 第3次産業	368.1	701.1	1,449.9	3,469.8	7,509.2	12,497.8	16,676.4	23,202.5	29,016.1	30,983.0	31,269.1
E 電気・ガス・水道業	36.9	73.3	129.2	218.5	368.1	815.4	1,143.2	1,266.7	1,525.9	1,765.3	1,846.2
F 卸売・小売業	125.9	245.1	470.5	1,158.9	2,467.4	3,828.3	4,536.7	5,790.0	7,336.5	6,799.8	6,502.4
G 金融・保険業	30.6	56.0	133.2	280.0	622.4	906.9	1,212.1	1,715.5	2,130.4	2,278.5	2,636.6
H 不動産業	26.5	62.5	143.4	386.8	883.1	1,553.3	2,225.5	3,249.2	4,416.4	5,085.1	5,290.9
I 運輸・通信業	49.1	94.9	203.9	481.8	846.1	1,375.0	1,783.6	2,726.8	3,325.8	3,159.8	3,129.2
J サービス業	71.5	124.7	285.0	769.8	1,822.9	3,217.2	4,783.2	7,024.8	8,531.5	9,893.4	9,813.5
K 公務	27.7	44.6	84.6	174.0	499.1	801.7	992.0	1,429.6	1,749.6	2,001.2	2,050.5
小計	795.2	1,506.1	2,945.6	7,202.9	14,299.6	23,284.4	31,500.7	43,657.0	48,510.6	49,569.6	49,807.9
V 輸入品に課される税・関税、(控除)総 資本形成に係る消費税、(控除)附属利子	-19.4	-37.5	-86.9	-183.7	-444.4	-639.2	-929.5	-1,125.2	-1,623.0	-1,612.9	-1,848.3
VI 県内総生産	775.9	1,468.6	2,858.7	7,019.2	13,855.2	22,645.2	30,571.2	42,531.7	46,887.6	47,956.7	47,959.7

(2) 構成比（単位：％）

産業大分類	1955年度	1960年度	1965年度	1970年度	1975年度	1980年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2003年度
I 第1次産業	16.7	9.9	7.0	4.5	3.4	2.3	1.7	1.4	1.1	0.9	0.8
A 農林水産業	16.7	9.9	7.0	4.5	3.4	2.3	1.7	1.4	1.1	0.9	0.8
II 第2次産業	37.0	43.5	43.7	47.3	44.0	44.1	45.4	45.5	39.0	36.6	36.5
B 鉱業	1.1	1.3	0.8	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
C 製造業	32.4	36.5	37.0	38.7	35.6	35.3	38.4	37.3	31.7	30.1	30.6
D 建設業	3.5	5.8	5.9	8.1	8.1	8.5	6.8	8.0	7.2	6.4	5.7
III 第3次産業	46.3	46.6	49.2	48.2	52.5	53.7	52.9	53.1	59.8	62.5	62.8
E 電気・ガス・水道業	4.6	4.9	4.4	3.0	2.6	3.5	3.6	2.9	3.1	3.6	3.7
F 卸売・小売業	15.8	16.3	16.0	16.1	17.3	16.4	14.4	13.3	15.1	13.7	13.1
G 金融・保険業	3.8	3.7	4.5	3.9	4.4	3.9	3.8	3.9	4.4	4.6	5.3
H 不動産業	3.3	4.2	4.9	5.4	6.2	6.7	7.1	7.4	9.1	10.3	10.6
I 運輸・通信業	6.2	6.3	6.9	6.7	5.9	5.9	5.7	6.2	6.9	6.4	6.3
J サービス業	9.0	8.3	9.7	10.7	12.7	13.8	15.2	16.1	17.6	20.0	19.7
K 公務	3.5	3.0	2.9	2.4	3.5	3.4	3.1	3.3	3.6	4.0	4.1
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 全国に占める構成比（単位：％）

産業大分類	1955年度	1960年度	1965年度	1970年度	1975年度	1980年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2003年度
I 第1次産業	8.4	7.7	7.1	7.4	6.1	6.2	5.7	6.2	6.8	6.6	6.3
A 農林水産業	8.4	7.7	7.1	7.4	6.1	6.2	5.7	6.2	6.8	6.6	6.3
II 第2次産業	9.7	10.9	10.0	10.9	10.7	10.8	11.8	12.3	11.9	12.3	13.6
B 鉱業	2.6	7.0	6.2	6.6	8.8	6.4	6.4	7.2	7.4	7.8	8.2
C 製造業	11.2	11.5	11.0	11.6	11.7	11.6	12.8	13.8	13.3	13.5	14.7
D 建設業	6.7	8.8	6.6	8.7	8.0	8.6	8.4	8.2	8.3	8.8	9.7
III 第3次産業	7.8	8.6	8.2	8.5	8.3	8.3	8.0	7.8	8.2	8.2	8.2
E 電気・ガス・水道業	11.7	12.4	11.7	10.6	9.9	9.6	9.2	8.3	8.4	8.8	9.3
F 卸売・小売業	9.0	9.8	9.1	9.7	9.6	9.5	9.1	8.3	9.6	9.3	9.4
G 金融・保険業	7.6	8.0	8.0	7.8	7.7	7.3	7.0	6.9	7.1	7.1	7.4
H 不動産業	9.0	8.8	8.6	8.1	8.4	8.1	7.8	7.3	7.7	8.0	8.0
I 運輸・通信業	7.7	8.0	7.6	8.4	8.2	8.4	8.2	9.2	9.2	9.3	9.4
J サービス業	5.6	6.7	6.8	7.8	7.3	7.5	7.4	7.5	7.7	7.7	7.6
K 公務	7.3	7.3	6.5	6.4	6.8	7.0	6.9	7.1	7.1	7.3	7.4
小計	8.5	9.3	8.8	9.4	9.1	9.2	9.3	9.3	9.3	9.3	9.6
V 輸入品に課される税・関税、(控除)総 資本形成に係る消費税、(控除)附属利子	6.6	7.2	6.8	6.6	7.5	8.0	7.9	8.1	7.5	7.1	7.4
VI 県内総生産	8.6	9.4	8.9	9.5	9.1	9.2	9.3	9.3	9.4	9.4	9.7
(参考)											(2005年)
人口割合	7.6	7.8	8.1	8.3	8.4	8.4	8.5	8.5	8.6	8.7	8.8

資料) 1955年度から1970年度は、経済企画庁『長期週及推計県民経済計算報告（昭和30年～昭和49年）』1991年2月。

1975年度から1985年度は、内閣府『県民経済計算年報平成14年版』2002年4月。

1990年度から2003年度は、内閣府『県民経済計算年報平成18年版』（Web ページにより2006年6月にデータを入力）。

東海地域の産業発展と人口移動

図表4-3 東海地域の産業大分類別総生産増加率の推移

(1) 年平均増加率(%)

産業大分類	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000	2000-2003
I 第1次産業	2.4	6.8	9.4	8.7	1.3	-0.1	2.6	-1.3	-4.6	-4.7
A 農林水産業	2.4	6.8	9.4	8.7	1.3	-0.1	2.6	-1.3	-4.6	-4.7
II 第2次産業	17.4	14.5	21.5	13.1	10.3	6.9	6.8	-0.9	-0.9	0.0
B 鉱業	17.9	3.2	11.0	10.0	4.1	-0.9	1.0	-1.2	-3.1	-3.8
C 製造業	16.3	14.7	20.6	12.8	10.1	8.0	6.1	-1.1	-0.6	0.8
D 建設業	25.6	15.0	27.3	14.6	11.3	1.7	10.4	-0.1	-1.8	-3.7
III 第3次産業	13.8	15.6	19.1	16.7	10.7	5.9	6.8	4.6	1.3	0.3
E 電気・ガス・水道業	14.7	12.0	11.1	11.0	17.2	7.0	2.1	3.8	3.0	1.5
F 卸売・小売業	14.2	13.9	19.8	16.3	9.2	3.5	5.0	4.8	-1.5	-1.5
G 金融・保険業	12.9	18.9	16.0	17.3	7.8	6.0	7.2	4.4	1.4	5.0
H 不動産業	18.7	18.1	21.9	18.0	12.0	7.5	7.9	6.3	2.9	1.3
I 運輸・通信業	14.1	16.5	18.8	11.9	10.2	5.3	8.9	4.1	-1.0	-0.3
J サービス業	11.8	18.0	22.0	18.8	12.0	8.3	8.0	4.0	3.0	-0.3
K 公務	10.0	13.6	15.5	23.5	9.9	4.4	7.6	4.1	2.7	0.8
小計	13.6	14.4	19.6	14.7	10.2	6.2	6.7	2.1	0.4	0.2
V 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子	14.1	18.3	16.1	19.3	7.5	7.8	3.9	7.6	-0.1	4.6
VI 地域総生産	13.6	14.2	19.7	14.6	10.3	6.2	6.8	2.0	0.5	0.0

(2) 年平均増加率の差異(東海地域-全国、%ポイント)

産業大分類	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000	2000-2003
I 第1次産業	-1.8	-1.6	0.8	-4.3	0.2	-1.6	1.9	1.7	-0.5	-1.7
II 第2次産業	2.8	-1.9	2.1	-0.3	0.2	1.9	0.8	-0.6	0.6	3.2
C 製造業	0.6	-1.0	1.2	0.2	-0.2	2.2	1.5	-0.7	0.2	3.0
D 建設業	6.5	-6.7	6.8	-2.1	1.8	-0.5	-0.5	0.0	1.3	2.9
III 第3次産業	2.0	-1.2	1.1	-0.8	0.0	-0.8	-0.6	1.1	-0.1	0.1
F 卸売・小売業	1.8	-1.7	1.6	-0.3	-0.1	-1.0	-1.9	3.1	-0.7	0.4
G 金融・保険業	1.1	0.1	-0.4	-0.6	-1.0	-0.8	-0.4	0.6	0.0	1.4
I 運輸・通信業	0.7	-1.0	2.4	-0.8	0.6	-0.4	2.6	-0.2	0.2	0.3
J サービス業	4.0	0.4	3.2	-1.7	0.7	-0.3	0.2	0.5	0.1	-0.6
小計	2.0	-1.4	1.7	-0.9	0.2	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.9
VI 地域総生産	2.1	-1.4	1.8	-1.0	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.6

(3) 産業大分類別推定寄与度(%) (=小計の年平均増加率×増加寄与率)

産業大分類	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000	2000-2003
I 第1次産業	0.32	0.58	0.54	0.35	0.04	0.00	0.04	-0.02	-0.05	-0.04
II 第2次産業	6.92	6.31	9.75	5.99	4.52	3.06	3.08	-0.41	-0.32	0.01
C 製造業	5.58	5.40	7.80	4.76	3.57	2.94	2.33	-0.40	-0.20	0.24
D 建設業	1.13	0.87	1.88	1.18	0.93	0.13	0.76	-0.01	-0.12	-0.23
III 第3次産業	6.38	7.47	9.29	8.37	5.69	3.17	3.62	2.55	0.80	0.19
F 卸売・小売業	2.28	2.25	3.17	2.71	1.55	0.54	0.70	0.68	-0.22	-0.20
G 金融・保険業	0.49	0.77	0.67	0.71	0.32	0.23	0.28	0.18	0.06	0.24
I 運輸・通信業	0.88	1.09	1.28	0.75	0.60	0.31	0.52	0.26	-0.07	-0.02
J サービス業	1.02	1.60	2.23	2.18	1.59	1.19	1.24	0.66	0.56	-0.05
小計	13.62	14.36	19.58	14.70	10.24	6.23	6.74	2.13	0.43	0.16

(4) 産業大分類別推定寄与度の全国との差異(%ポイント)(東海地域-全国)

産業大分類	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000	2000-2003
I 第1次産業	-0.29	-0.29	-0.08	-0.36	-0.01	-0.05	0.02	0.04	0.01	0.00
II 第2次産業	1.86	0.11	2.07	0.73	0.76	1.25	0.97	-0.28	0.11	0.88
C 製造業	1.39	0.78	1.90	1.01	0.73	1.30	1.09	-0.29	-0.01	0.68
D 建設業	0.15	-0.62	0.19	-0.31	0.07	-0.05	-0.13	0.00	0.11	0.19
III 第3次産業	0.48	-1.22	-0.25	-1.28	-0.56	-0.87	-0.99	0.30	-0.17	0.05
F 卸売・小売業	0.39	-0.17	0.34	0.06	0.06	-0.14	-0.33	0.42	-0.11	0.05
G 金融・保険業	-0.02	-0.10	-0.12	-0.17	-0.12	-0.11	-0.12	-0.03	-0.02	0.01
I 運輸・通信業	-0.07	-0.26	0.01	-0.14	-0.03	-0.06	0.12	-0.01	0.02	0.02
J サービス業	0.03	-0.50	-0.14	-0.74	-0.26	-0.33	-0.27	-0.04	-0.09	-0.12
小計	2.04	-1.40	1.74	-0.91	0.20	0.34	0.01	0.05	-0.05	0.92

資料) 1955年度から1970年度は、経済企画庁『長期週及推計県民経済計算報告(昭和30年～昭和49年)』1991年2月。

1975年度から1985年度は、内閣府『県民経済計算年報平成14年版』2002年4月。

1990年度から2003年度は、内閣府『県民経済計算年報平成18年版』(Webページにより2006年6月にデータを入手)。

(3) 卸売・小売業(飲食店を含まず)は、製造業より低い期間が多かった。1990年代後半からはマイナス成長となっている。

(4) まず産業別年平均増加率を全国と比較しよう(図表4-3(2))。整理すると以下のようになる。

ほぼ全産業で全国以上の期間：1950年代後半、1960年代後半

ほぼ全産業で全国以下の期間：1960年代前半、1970年代前半

全国との差異が小さな期間：1970年代後半

製造業の全国以上の伸びを第三次産業の低さが打ち消した期間：

1980年代前半、1980年代後半

製造業の全国以下の伸びを第三次産業の高さが補った期間：1990年代前半

全国との差異が小さな期間：1990年代後半

ほぼ全産業で全国以上の期間：2000年代前半

- (5) 東海地域の名目経済成長率に対する寄与度を産業別にみると(図表4-3(3))、1960年代は後半までは第二次産業が大きく、1970年代前半以降は第三次産業が大きくなっている。製造業は、1990年までは寄与度最大の産業であったが、1990年代に入って寄与度最大の産業は、1990年代前半は卸売・小売業、後半はサービス業となった。

産業別寄与度について全国との差異を検討する(図表4-3(4))。製造業の寄与度は1980年代後半まで全国より大きく、東海地域は製造業を主体に経済成長をした地域であることが明確である。しかし製造業の寄与は、1990年代に全国より小さくなり、2000年代に入って再び全国より大きくなった。第三次産業の寄与度は1980年代後半まで全国より小さい。特にサービス業は、ほぼ全期間について全国の寄与度より低く、サービス業の成長が全国より遅れた地域であることが明確である。

4.4 東海地域の産業発展の特徴

就業者ベースと総生産ベースにより、東海地域の産業発展を概観した。これらの分析を総合すると、以下ようになる。

- (1) 東海地域の最大の産業は、製造業である。就業者ベースと総生産ベースの推移の特徴は、ほぼ同じである。すなわち、①構成比は全年次で最大であった。構成比のピークは、1970年であり、その後上昇・低下はあるものの、低下傾向を続けた。②しかし、全国シェアは1980年代以降拡大傾向にあって、就業者ベースでは2000年に12.9%、総生産ベースでは2003年度に14.7%と過去最大となった。この人口シェアを大幅に上回る全国シェアは、東海地域に非常に強力な製造業の産業集積があることを示している。③名目総生産増加率は、高度経済成長期の15%~20%から次第に低下して1990年代はマイナスとなった。しかし2000年代は全国がなおマイナス成長であるのに対し、東海地域は増加に転じた。製造業は高度経済成長期に他産業より増加率が高く、東海地域の経済成長を牽引した。1980年代まで名目総生産成長率に対する寄与度は、製造業が最大であった。
- (2) 2000年にサービス業が第2位の産業である。就業者ベースでは飲食店を含まず、総生産ベースでは飲食店を含む。①その就業者構成比は1955年から2000年まで一貫して

拡大した。総生産ベースでは、1960年度から2000年度まで一貫して拡大したが、2003年度は縮小した。②全国シェアは、就業者ベースでも総生産ベースでも人口に達せず、サービス業の集積は弱い。③総生産増加率は1990年代までプラスであり、また全国の伸び率より高い時期が多く、成長を続けてきたが、産業全体の名目成長率に対する寄与度の大きさは、全国より常に小さく、サービス化の進展が全国より遅れているように見受けられる。

- (3) 2000年に第3位の産業である卸売・小売業は、就業者ベースでは飲食店を含み、総生産ベースでは飲食店を含まない。①就業者構成比は、1955年から1995年まで拡大を続けてきたが、2000年にやや低下した。総生産構成比は、1955年度から1975年度まで拡大を続け、1975年度をピークに2003年度まで縮小する時期が多かった。この差異は、外食の増加による成長産業であった飲食店を含むか否かによる。②全国シェアは、就業者ベースでも総生産ベースでも、ほぼ全ての時期で人口以上であり、東海地域が比較的大きな産業集積を持ってきたことがわかる。③総生産増加率は、次第に低下して1990年代後半以降、マイナスとなった。また全産業の名目成長率に対する寄与度も低下して、1990年代後半以降、マイナスとなっている。
- (4) 以上のように、東海地域の主産業は、製造業であり、また東海経済の成長が製造業に依存してきたことが明確である。次節では工業（製造業）の発展をより詳しく検討する。東海経済の持つ問題点としては、サービス業の産業集積の弱さがある。サービス業の全国シェアは、第二次世界大戦後の全期間で人口に達しない。サービス業は、生活関連サービス業、企業関連サービス業、社会関連サービス業などに大別され、このうちのどの機能の集積が弱いかを把握する必要がある。またサービス業内部で、近年、情報関連サービス業や社会福祉、医療業が急激に成長しており、詳しい分析が待たれる。

以上の結果を更にまとめると、以下の要約を得る。

- (要約4-1) 東海地域の産業構造の中心は、第一次産業中心から、第二次産業へ、更に第三次産業へと激しく変化してきた。この変化があったにもかかわらず、産業全体としては成長を続けてきた。
- (要約4-2) 東海地域の最大の産業は製造業である。その構成比は1970年をピークに低下したが、全国シェアは人口を上回り、かつ拡大を続けて現在は過去最大となっている。東海地域の名目成長率に対する寄与度は、1980年代後半まで最大であった。以上のように、東海経済の成長が製造業に依存してきたことが明確である。
- (要約4-3) サービス業は、一貫して従業者数と構成比を拡大して成長産業であるが、その全国シェアは人口に達せず、サービス業の集積は弱い。また、名目成長率に対する寄与度は全国より低い。サービス業の産業集積の弱さは、東海経済の持つ大きな問題点である。

5. 東海地域の工業発展

5.1 はじめに

本節の課題は、前節で判明した東海地域の主産業である工業（製造業）の成長を、業種別に検討することである。東海地域の工業については、トヨタ自動車やホンダなどの輸送用機械工業が著名であるが、第二次世界大戦後の東海地域の工業構造は、軽工業から重工業へ、素材型から加工型へ急激な転換を成し遂げた。こうした激しい変化を乗り越えて、工業全体としては成長を続けてきたといえる。近年は電気機械器具製造業も急速に拡大しており、こうした変化にも言及したい。

本節の基礎データは、全て工業統計調査の全数調査結果による（すなわち従業者規模1－3人の工場も含む）。事業所数には、工場を持たない本社みの製造業事業所は含まれていない。また製造業企業の支店・営業所は一般に卸売業に分類され、工業統計の調査対象ではない。「製造品出荷額等」は、事業所（工場）から自社の他工場や本社・支社への販売額を含み、「売上額」に相当する。「新聞業」「出版業」は、2003年の調査結果では、「情報・通信業」に分類され工業統計調査の対象ではなくなった。このために2003年の工業の全業種合計の数値も、調査対象縮小のために従来より小さくなっている。

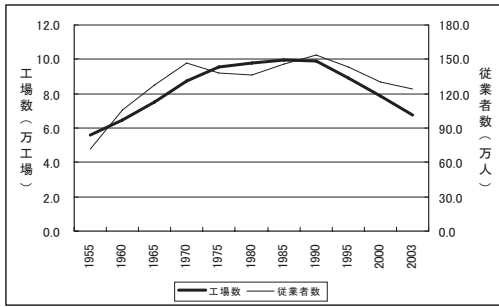
5.2 工業全体の推移

東海地域の工業全体の基礎数値の推移を、図表5－1から図表5－4に示す。工場数（図表5－1）は高度経済成長期に増加したが、石油危機以降はほぼ横ばいとなり、1985年の99,747工場をピークとして、バブル崩壊後に急減した。従業者数（図表5－1）は1970年と1990年の2回のピークがあるが、1990年の154万人を最高値としてバブル崩壊後に激減した。製造品出荷額等（図表5－2）は、1990年まで急激に増加したが、1990年をピークに減少に転じた。しかし、1995年から増加に転じたが、これは減少を続けた全国と対照的である。付加価値額（図表5－2）も1990年をピークに減少に転じたが、2000年から増加に転じ、減少を続けた全国と対照的である。

東海地域の工業の全国シェアは、工場数は13%程度でほぼ一定であるが、従業者数は1975年の12.2%まで低下を続けた（図表5－3）。長い間、1工場当りの従業者規模は全国より小さかったが、1975年以降、従業者数の全国シェアは増加に転じ、2000年に工場数の全国シェアを上回って工場規模は全国以上となった。製造品出荷額等と付加価値額の全国シェアは上昇傾向が続いている。2003年に製造品出荷額等は全国の17.5%、付加価値額は同15.9%を占めている。従業者1人当たり製造品出荷額等は1970年に、同付加価値額は1985年に全国を上回った。以上のように、東海地域は全国の工業生産基地としての性格を一層強めてきたことが明瞭である。

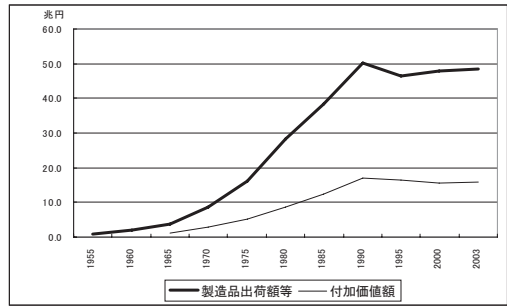
労働生産性（付加価値額／従業者数）（図表5－4）は、全国同様に、バブル崩壊後も

東海地域の産業発展と人口移動



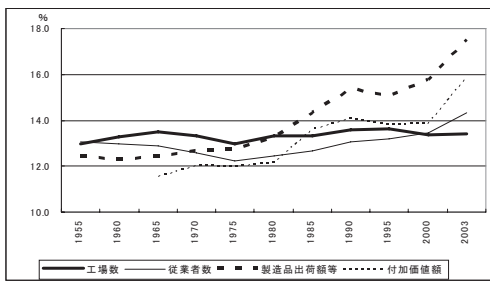
資料) 工業統計調査

図表 5 - 1 東海地域の工場数の推移 (1955年～2003年)



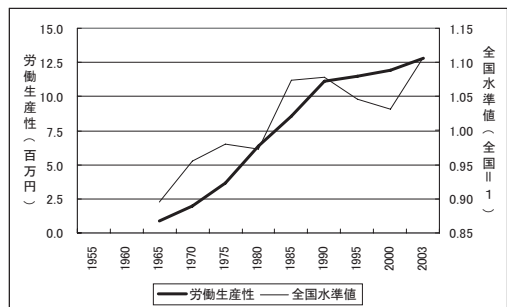
資料) 工業統計調査

図表 5 - 2 東海地域の製造品出荷額等・付加価値額の推移 (1955年～2003年)



資料) 工業統計調査

図表 5 - 3 東海地域の工業の全国シェアの推移 (1955年～2003年)



注) 労働生産性=付加価値額/従業者数。全国水準値=東海地域/全国。

資料) 工業統計調査

図表 5 - 4 東海地域の工業の労働生産性の推移 (1965年～2003年)

なお増加を続けていることが大きな特徴である。これは付加価値額が減少したものの、それを上回る従業者数の減少（リストラ）があったためである。東海地域の労働生産性は、高度経済成長期には全国より低かったが、上昇傾向を続けており、1985年に全国水準を超えて2003年には全国の1.107倍に達している。東海地域の工業は、労働生産性という質の向上も著しい。

以上のように、東海地域の工業は1990年まで拡大を続け、1990年以降は全国の工業が急速に縮小した一方で、製造品出荷額等や付加価値額は1990年水準を維持した。この結果、東海地域が日本における工業生産基地という特徴が一層明確になってきた。

5.3 工業の業種構造の変化

東海地域の第二次世界大戦後の工業発展において、工業内部の業種構成が劇的に変化した。すなわち、軽工業から重工業へ、素材型工業から加工型工業への転換を実現した。工業構造が高度化したのである。本節では、こうした工業内部の変化をデータにより跡付ける。本報告では、工業の23業種を軽工業素材型、軽工業加工型、重工業素材型、重工業加工型に区分した（図表5-5、区分Ⅰ）。区分Ⅱの基礎素材型、加工組立型、生活関連その他型は経済産業省の区分であり、参考として掲載する。

東海地域の工業の業種構成は、第二次世界大戦後に「軽工業から重工業へ、素材型から加工型へ」と劇的に変化した。工業の4分類別構成比の推移でみると（図表5-7）、軽工業素材型は急激な縮小、重工業加工型は急激な拡大であり、逆転の時期は、製造品出荷額等と付加価値額は1970年、従業者数は1980年、工場数は1995年であった。こうした変化は全国でも生じているが、東海地域の変化の方がより急激で、鮮明であった。

さて、工場規模（1工場当たり従業者数）（図表5-8）、従業者1人当たり製造品出荷額等（図表5-9）、労働生産性（図表5-10）という工業の質を示す指標は、軽工業で小さく重工業で大きい。そのために、重工業のウェイト上昇は工業全体の指標の数値を大きくする。急速な重工業化の進展もあって、東海地域の工業全体の全国水準値については、工場規模は1980年以降、従業者1人当たり製造品出荷額等と労働生産性は1955年から一貫して上昇傾向にあり、東海地域の工業の大規模化が進行している。

さて、特に重要な業種別動向を述べ、工業構造変化の理解の助けとしたい。

図表5-5 工業の業種分類

産業中分類	区分Ⅰ	区分Ⅱ	産業中分類	区分Ⅰ	区分Ⅱ
00 製造業計			27 非鉄金属製造業	C	a
12 食料品製造業	A	c	28 金属製品製造業	D	a
13 飲料・たばこ・飼料製造業	A	c	29 一般機械器具製造業	D	b
14 繊維工業	A	c	30 電気機械器具製造業	D	b
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	31 輸送用機械器具製造業	D	b
16 木材・木製品製造業	A	a	32 精密機械器具製造業	D	b
17 家具・装備品製造業	B	c	33 武器製造業	D	b
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	A	a	34 その他の製造業	B	c
19 出版・印刷・同関連産業	B	c	A 軽工業素材型	A	
20 化学工業	C	a	B 軽工業加工型	B	
21 石油製品・石炭製品製造業	C	a	C 重工業素材型	C	
22 プラスチック製品製造業	B	a	D 重工業加工型	D	
23 ゴム製品製造業	B	a	a 基礎素材型		a
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	B	c	b 加工組立型		b
25 窯業・土石製品製造業	A	a	c 生活関連その他型		c
26 鉄鋼業	C	a			

- (1) 繊維工業（軽工業素材型）は、工場数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全てで、構成比を大幅に縮小してきた。例えば、製造品出荷額等については、1955年の41.3%から2003年の1.2%に大幅に低下した。その全国シェアは、1955年の31.7%から2003年の22.6%に低下している。全国水準値を見ると、工場規模と従業者1人当たり製造品出荷額等は全国より大きく、労働生産性はほぼ全国並みであった。バブル崩壊後の1990年から2003年に、東海地域の製造品出荷額等は約7割減と激減したが、これは全国と同じである。円高による製品価格の相対的な上昇と工場の海外進出の影響を非常に強く受けている。
- (2) 輸送用機械器具製造業（重工業加工型）は、繊維工業とは逆に、構成比を大幅に拡大してきた。例えば、製造品出荷額等については、1955年の5.9%から2003年の42.4%に拡大した。その全国シェアは、1955年の11.9%（工業全体では11.1%）から2003年の41.1%（工業全体では17.5%）に激増しており、東海地域の工業発展に非常に寄与したことは周知のとおりである。この業種の工場規模は拡大傾向にあり、また、全国より大きな工場規模を維持してきた。従業者1人当たり製造品出荷額等と労働生産性は、東海地域の工業全体より大きい、同時に全国以上の水準を維持しており、2003年に前者は全国を22.5%、後者は13.2%上回っている。すなわち、非常に生産性の高い輸送用機械器具製造業が、東海地域に集中立地しており、東海工業の要となっていることがわかる。
- (3) 電気機械器具製造業（重工業加工型）は、かつては東海地域に集積が小さな業種であった。製造品出荷額等の全国シェアは1955年に9.0%、1965年は6.1%（人口は8.1%）しかなかった。しかし2003年は12.0%まで拡大してきており、2005年の人口の8.8%より大きくなっている。バブル崩壊以降に日本の工業は非常に大きな縮小を経験したが、この業種も例外ではなく、製造品出荷額等は13年間に6.5兆円、12.0%の減少であった。その中において、東海地域の電気機械器具製造業は、製造品出荷額等の13年間の増加率において輸送用機械器具製造業の18.5%を超える30.3%を実現した。これは全業種中で最高である。東海3県全てで増加しており、愛知県は約5,600億円、20.2%の増加、岐阜県は約2,600億円、41.8%の増加、三重県は約5,200億円、50.0%の増加となっている。近年、自動車には電気・電子部品が多く搭載されるようになっており、その影響も考えられる。三重県においてIT関連企業の誘致成功とその波及効果が報道されているが、愛知県や岐阜県を合わせて東海地域全体の電気機械器具製造業の集積形成の過程と現況が詳しく検討されるべきである。

図表 5-6 東海地域の工業の推移

(1) 工場数

産業中分類	区分 I	区分 II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			56,163	64,626	75,253	87,105	95,555	97,844	99,747	98,986	89,154	78,922	67,737
A 軽工業素材型	A		37,912	41,912	45,826	47,843	46,773	43,744	40,799	37,009	29,255	24,250	20,188
B 軽工業加工型	B		9,801	11,336	13,776	17,260	22,013	24,820	26,806	27,665	27,529	24,122	20,009
C 重工業素材型	C		1,303	1,472	1,813	2,141	2,352	2,422	2,637	2,638	2,370	2,296	2,104
D 重工業加工型	D		7,147	9,906	13,838	19,861	24,417	26,858	29,505	31,674	30,000	28,254	25,436
a 基礎素材型		a	18,062	20,758	24,027	27,965	30,783	31,763	34,456	34,214	30,989	28,159	24,767
b 加工組立型		b	4,612	6,043	7,759	11,387	14,064	15,859	18,354	20,360	19,452	18,568	16,859
c 生活関連その他型		c	33,489	37,825	43,467	47,753	50,708	50,222	46,937	44,412	38,713	32,195	26,111
14 繊維工業	A	c	14,978	17,409	20,901	22,467	20,902	18,661	17,315	15,088	10,099	7,279	5,539
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	2,131	2,832	3,725	5,200	7,249	8,376	9,085	9,284	9,468	7,285	5,245
30 電気機械器具製造業	D	b	437	682	893	1,679	2,215	2,625	3,318	3,846	3,616	3,315	2,807
31 輸送用機械器具製造業	D	b	1,226	1,636	2,257	3,088	3,662	3,952	4,351	4,511	4,498	4,258	4,160

(2) 従業者数 (万人)

産業中分類	区分 I	区分 II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			72.1	106.1	127.8	146.7	138.3	136.2	146.0	153.8	143.3	130.3	124.2
A 軽工業素材型	A		46.2	60.6	65.2	62.3	51.7	45.4	42.4	40.6	34.2	29.2	26.1
B 軽工業加工型	B		6.6	10.2	14.6	18.7	21.1	22.4	24.7	27.1	26.6	23.1	20.6
C 重工業素材型	C		5.0	8.1	10.9	12.6	12.2	11.2	10.6	10.7	9.8	8.7	8.4
D 重工業加工型	D		14.3	27.1	37.1	53.1	53.2	57.1	68.2	75.4	72.7	69.3	69.1
a 基礎素材型		a	22.1	33.8	41.5	47.5	45.2	43.2	47.1	49.8	46.4	41.7	39.2
b 加工組立型		b	12.0	22.6	30.5	44.2	43.7	47.3	57.7	63.6	61.6	59.2	59.3
c 生活関連その他型		c	38.1	49.7	55.7	55.0	49.4	45.8	41.2	40.4	35.4	29.5	25.7
14 繊維工業	A	c	25.8	32.6	32.8	28.5	20.3	15.3	13.8	11.8	7.5	5.0	3.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	1.2	2.0	3.4	4.6	5.9	6.2	6.5	6.4	5.9	4.0	2.9
30 電気機械器具製造業	D	b	2.0	4.6	5.3	9.3	8.8	10.6	14.2	16.3	15.3	14.0	13.3
31 輸送用機械器具製造業	D	b	4.1	8.2	12.9	18.6	19.7	20.6	25.4	26.5	27.2	27.5	29.9

(3) 製造品出荷額等 (10億円)

産業中分類	区分 I	区分 II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			840.4	1,913.2	3,654.8	8,734.0	16,194.6	28,399.0	38,469.1	50,259.5	46,497.3	47,930.5	48,446.1
A 軽工業素材型	A		552.9	976.0	1,576.0	2,761.9	4,553.8	6,569.9	7,541.5	8,494.6	7,542.9	6,644.4	5,803.2
B 軽工業加工型	B		45.3	110.0	284.0	835.7	1,645.5	2,906.3	3,880.7	5,287.0	5,462.9	5,021.0	4,392.9
C 重工業素材型	C		107.4	289.7	608.2	1,429.8	2,981.0	6,186.9	6,198.9	6,360.0	5,454.4	5,504.9	5,523.1
D 重工業加工型	D		134.8	537.5	1,186.6	3,706.6	7,014.3	12,736.0	20,848.0	30,117.9	28,037.2	30,760.1	32,726.9
a 基礎素材型		a	234.2	596.1	1,228.4	2,935.3	5,695.7	10,575.3	12,585.5	14,991.0	13,947.7	13,231.6	12,695.6
b 加工組立型		b	118.1	484.3	1,057.9	3,302.1	6,227.8	11,537.9	19,263.0	27,672.0	25,738.7	28,738.1	30,786.1
c 生活関連その他型		c	488.1	832.8	1,368.6	2,496.6	4,271.1	6,285.8	6,620.7	7,596.5	6,811.0	5,960.8	4,964.4
14 繊維工業	A	c	347.1	573.9	782.7	1,138.4	1,466.2	1,663.1	1,921.2	1,851.9	1,126.9	768.5	566.0
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	6.6	15.8	52.7	132.7	323.3	465.2	567.6	664.3	591.7	377.3	256.4
30 電気機械器具製造業	D	b	22.6	102.3	140.7	515.5	835.8	1,761.9	3,007.6	4,434.2	4,366.1	5,689.1	5,775.9
31 輸送用機械器具製造業	D	b	50.0	238.3	625.5	1,900.0	4,097.3	7,271.6	12,504.6	17,334.2	16,265.3	18,108.4	20,542.2

(4) 付加価値額 (10億円)

産業中分類	区分 I	区分 II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			1,114.6	2,949.4	5,076.4	8,638.8	12,544.8	17,060.6	16,444.5	15,532.2	15,893.6
A 軽工業素材型	A		445.1	929.1	1,513.5	2,271.3	2,706.5	3,263.7	3,074.0	2,724.2	2,446.9
B 軽工業加工型	B		104.8	317.4	671.3	1,153.4	1,577.0	2,262.1	2,381.3	2,193.2	1,836.3
C 重工業素材型	C		162.1	460.8	776.4	1,626.9	1,713.2	2,032.9	2,038.0	1,701.4	1,710.7
D 重工業加工型	D		402.6	1,242.1	2,115.2	3,587.1	6,548.0	9,501.8	8,951.2	8,913.4	9,899.7
a 基礎素材型		a	397.0	1,089.7	1,885.3	3,370.7	4,305.5	5,657.8	5,768.1	5,063.8	4,885.4
b 加工組立型		b	353.7	1,074.0	1,783.9	3,103.2	5,888.1	8,473.2	7,918.0	8,008.7	9,027.7
c 生活関連その他型		c	363.9	785.7	1,407.2	2,164.9	2,351.1	2,929.6	2,758.4	2,459.8	1,980.5
14 繊維工業	A	c	190.7	340.7	433.8	543.8	673.0	667.2	441.1	303.3	230.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	16.7	49.4	124.7	180.6	235.1	286.5	243.7	155.5	108.7
30 電気機械器具製造業	D	b	54.9	188.5	294.3	611.0	954.1	1,502.0	1,553.1	1,690.5	1,855.0
31 輸送用機械器具製造業	D	b	185.9	515.9	933.8	1,462.6	3,461.8	4,539.4	4,325.7	4,461.8	5,439.2

注) 産業中分類は、旧分類による。但し、2002年より「新聞業」「出版業」は「情報・通信業」に分類され工業統計調査の対象ではなくなった。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

東海地域の産業発展と人口移動

図表5-7 東海地域の工業構造の推移

(1) 工場数

産業中分類	区分Ⅰ	区分Ⅱ	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 軽工業素材型	A		67.5	64.9	60.9	54.9	48.9	44.7	40.9	37.4	32.8	30.7	29.8
B 軽工業加工型	B		17.5	17.5	18.3	19.8	23.0	25.4	26.9	27.9	30.9	30.6	29.5
C 重工業素材型	C		2.3	2.3	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.9	3.1
D 重工業加工型	D		12.7	15.3	18.4	22.8	25.6	27.4	29.6	32.0	33.6	35.8	37.6
a 基礎素材型		a	32.2	32.1	31.9	32.1	32.2	32.5	34.5	34.6	34.8	35.7	36.6
b 加工組立型		b	8.2	9.4	10.3	13.1	14.7	16.2	18.4	20.6	21.8	23.5	24.9
c 生活関連その他型		c	59.6	58.5	57.8	54.8	53.1	51.3	47.1	44.9	43.4	40.8	38.5
14 繊維工業	A	c	26.7	26.9	27.8	25.8	21.9	19.1	17.4	15.2	11.3	9.2	8.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	3.8	4.4	4.9	6.0	7.6	8.6	9.1	9.4	10.6	9.2	7.7
30 電気機械器具製造業	D	b	0.8	1.1	1.2	1.9	2.3	2.7	3.3	3.9	4.1	4.2	4.1
31 輸送用機械器具製造業	D	b	2.2	2.5	3.0	3.5	3.8	4.0	4.4	4.6	5.0	5.4	6.1

(2) 従業者数(万人)

産業中分類	区分Ⅰ	区分Ⅱ	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 軽工業素材型	A		64.1	57.2	51.0	42.5	37.4	33.3	29.1	26.4	23.9	22.4	21.0
B 軽工業加工型	B		9.1	9.6	11.4	12.7	15.2	16.5	17.0	17.6	18.5	17.7	16.6
C 重工業素材型	C		6.9	7.7	8.5	8.6	8.8	8.2	7.3	6.9	6.9	6.7	6.7
D 重工業加工型	D		19.9	25.6	29.0	36.2	38.5	41.9	46.7	49.0	50.7	53.2	55.6
a 基礎素材型		a	30.6	31.9	32.5	32.4	32.7	31.7	32.2	32.4	32.4	32.0	31.6
b 加工組立型		b	16.6	21.3	23.9	30.1	31.6	34.7	39.5	41.3	43.0	45.4	47.7
c 生活関連その他型		c	52.8	46.8	43.6	37.5	35.7	33.6	28.2	26.3	24.7	22.6	20.7
14 繊維工業	A	c	35.8	30.8	25.7	19.4	14.7	11.3	9.5	7.6	5.2	3.8	3.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	1.6	1.9	2.6	3.1	4.3	4.6	4.5	4.1	4.1	3.0	2.3
30 電気機械器具製造業	D	b	2.8	4.3	4.1	6.3	6.4	7.8	9.8	10.6	10.7	10.7	10.7
31 輸送用機械器具製造業	D	b	5.7	7.7	10.1	12.7	14.2	15.1	17.4	17.2	19.0	21.1	24.0

(3) 製造品出荷額等(10億円)

産業中分類	区分Ⅰ	区分Ⅱ	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 軽工業素材型	A		65.8	51.0	43.1	31.6	28.1	23.1	19.6	16.9	16.2	13.9	12.0
B 軽工業加工型	B		5.4	5.8	7.8	9.6	10.2	10.2	10.1	10.5	11.7	10.5	9.1
C 重工業素材型	C		12.8	15.1	16.6	16.4	18.4	21.8	16.1	12.7	11.7	11.5	11.4
D 重工業加工型	D		16.0	28.1	32.5	42.4	43.3	44.8	54.2	59.9	60.3	64.2	67.6
a 基礎素材型		a	27.9	31.2	33.6	33.6	35.2	37.2	32.7	29.8	30.0	27.6	26.2
b 加工組立型		b	14.1	25.3	28.9	37.8	38.5	40.6	50.1	55.1	55.4	60.0	63.5
c 生活関連その他型		c	58.1	43.5	37.4	28.6	26.4	22.1	17.2	15.1	14.6	12.4	10.2
14 繊維工業	A	c	41.3	30.0	21.4	13.0	9.1	5.9	5.0	3.7	2.4	1.6	1.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	0.8	0.8	1.4	1.5	2.0	1.6	1.5	1.3	1.3	0.8	0.5
30 電気機械器具製造業	D	b	2.7	5.3	3.8	5.9	5.2	6.2	7.8	8.8	9.4	11.9	11.9
31 輸送用機械器具製造業	D	b	5.9	12.5	17.1	21.8	25.3	25.6	32.5	34.5	35.0	37.8	42.4

(4) 付加価値額(10億円)

産業中分類	区分Ⅰ	区分Ⅱ	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 軽工業素材型	A		39.9	31.5	29.8	26.3	21.6	19.1	18.7	17.5	15.4
B 軽工業加工型	B		9.4	10.8	13.2	13.4	12.6	13.3	14.5	14.1	11.6
C 重工業素材型	C		14.5	15.6	15.3	18.8	13.7	11.9	12.4	11.0	10.8
D 重工業加工型	D		36.1	42.1	41.7	41.5	52.2	55.7	54.4	57.4	62.3
a 基礎素材型		a	35.6	36.9	37.1	39.0	34.3	33.2	35.1	32.6	30.7
b 加工組立型		b	31.7	36.4	35.1	35.9	46.9	49.7	48.1	51.6	56.8
c 生活関連その他型		c	32.7	26.6	27.7	25.1	18.7	17.2	16.8	15.8	12.5
14 繊維工業	A	c	17.1	11.6	8.5	6.3	5.4	3.9	2.7	2.0	1.5
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	1.5	1.7	2.5	2.1	1.9	1.7	1.5	1.0	0.7
30 電気機械器具製造業	D	b	4.9	6.4	5.8	7.1	7.6	8.8	9.4	10.9	11.7
31 輸送用機械器具製造業	D	b	16.7	17.5	18.4	16.9	27.6	26.6	26.3	28.7	34.2

注) 産業中分類は、旧分類による。但し、2002年より「新聞業」「出版業」は「情報・通信業」に分類され工業統計調査の対象ではなくなった。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

図表5-8 東海地域の1工場当たり従業者数の推移

(1) 1工場当たり従業者数(単位:人)

産業中分類	区分I	区分II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			12.8	16.4	17.0	16.8	14.5	13.9	14.6	15.5	16.1	16.5	18.3
A 軽工業素材型	A		12.2	14.5	14.2	13.0	11.1	10.4	10.4	11.0	11.7	12.0	12.9
B 軽工業加工型	B		6.7	9.0	10.6	10.8	9.6	9.0	9.2	9.8	9.7	9.6	10.3
C 重工業素材型	C		38.2	55.3	60.0	58.8	52.0	46.4	40.2	40.4	41.4	37.9	39.8
D 重工業加工型	D		20.1	27.4	26.8	26.8	21.8	21.3	23.1	23.8	24.2	24.5	27.2
a 基礎素材型		a	12.2	16.3	17.3	17.0	14.7	13.6	13.7	14.5	15.0	14.8	15.8
b 加工組立型		b	25.9	37.4	39.3	38.8	31.1	29.8	31.4	31.2	31.7	31.9	35.2
c 生活関連その他型		c	11.4	13.1	12.8	11.5	9.7	9.1	8.8	9.1	9.1	9.2	9.8
14 繊維工業	A	c	17.2	18.7	15.7	12.7	9.7	8.2	8.0	7.8	7.4	6.9	6.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	5.6	7.1	9.0	8.8	8.1	7.4	7.2	6.9	6.2	5.4	5.5
30 電気機械器具製造業	D	b	45.7	67.4	58.9	55.3	40.0	40.4	42.9	42.3	42.4	42.1	47.3
31 輸送用機械器具製造業	D	b	33.8	50.2	57.0	60.4	53.7	52.2	58.4	58.7	60.5	64.5	71.8

(2) 全国水準値(全国=100)

産業中分類	区分I	区分II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			100.7	97.8	95.5	94.1	94.3	93.6	95.0	96.1	96.7	100.4	106.8
A 軽工業素材型	A		121.0	119.7	109.1	101.6	94.8	90.5	88.6	86.7	84.3	83.7	83.7
B 軽工業加工型	B		73.4	78.0	84.7	88.7	88.7	87.2	89.2	89.2	87.4	92.1	98.5
C 重工業素材型	C		79.3	85.6	88.9	87.2	89.2	92.7	89.6	90.7	93.9	95.0	99.7
D 重工業加工型	D		101.2	93.3	95.5	99.1	104.8	105.7	107.7	108.6	110.7	113.9	122.4
a 基礎素材型		a	83.9	84.3	84.6	85.8	87.9	87.3	90.4	93.1	92.6	95.7	98.6
b 加工組立型		b	96.3	94.2	101.6	103.7	108.0	109.1	110.1	109.0	111.6	114.0	122.3
c 生活関連その他型		c	117.0	115.5	105.9	98.5	92.4	88.5	85.9	83.2	80.2	80.9	83.1
14 繊維工業	A	c	119.2	122.8	118.4	113.2	111.2	103.0	101.2	97.2	98.2	108.3	104.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	59.6	65.1	72.7	70.8	66.3	63.4	62.8	57.4	54.5	57.0	59.1
30 電気機械器具製造業	D	b	107.3	97.1	98.9	99.0	99.9	102.3	98.4	96.1	96.0	94.6	105.7
31 輸送用機械器具製造業	D	b	97.1	107.5	112.7	122.7	121.5	128.4	135.2	137.6	139.2	147.2	148.4

注) 産業中分類は、旧分類による。但し、2002年より「新聞業」「出版業」は「情報・通信業」に分類され工業統計調査の対象ではなくなった。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

図表5-9 東海地域の従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

(1) 従業者1人当たり製造品出荷額等(単位:万円)

産業中分類	区分I	区分II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			116.6	180.4	286.0	595.4	1,171.4	2,084.6	2,635.7	3,268.4	3,243.9	3,677.5	3,901.1
A 軽工業素材型	A		119.7	161.0	241.7	443.4	880.3	1,446.1	1,778.3	2,092.5	2,203.6	2,277.3	2,223.0
B 軽工業加工型	B		69.0	108.0	194.1	447.3	781.1	1,295.6	1,568.2	1,950.6	2,055.8	2,172.3	2,131.0
C 重工業素材型	C		215.9	355.9	559.5	1,135.6	2,439.7	5,510.1	5,851.6	5,965.2	5,532.8	6,325.1	6,598.8
D 重工業加工型	D		94.0	198.4	319.9	697.6	1,317.5	2,228.9	3,056.5	3,993.8	3,855.9	4,436.1	4,736.7
a 基礎素材型		a	106.1	176.3	295.9	618.3	1,260.8	2,448.6	2,673.9	3,012.1	3,005.4	3,175.5	3,236.4
b 加工組立型		b	98.8	214.5	346.5	747.1	1,425.6	2,441.6	3,339.3	4,353.5	4,180.4	4,857.1	5,192.6
c 生活関連その他型		c	128.3	167.7	245.5	453.8	864.7	1,372.8	1,606.9	1,878.4	1,926.2	2,020.6	1,934.0
14 繊維工業	A	c	134.7	175.9	238.7	399.1	722.8	1,084.8	1,387.9	1,574.6	1,506.9	1,537.0	1,493.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	55.7	78.3	156.5	291.6	547.7	749.9	870.2	1,044.3	1,007.2	955.1	889.4
30 電気機械器具製造業	D	b	113.0	222.5	267.2	554.7	944.4	1,662.9	2,113.3	2,726.8	2,845.8	4,072.8	4,347.3
31 輸送用機械器具製造業	D	b	120.7	290.3	486.6	1,019.3	2,083.4	3,524.6	4,923.2	6,546.3	5,981.4	6,594.7	6,879.9

(2) 全国水準値(全国=100)

産業中分類	区分I	区分II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			94.9	94.6	96.2	100.7	103.8	106.1	113.3	117.8	114.1	117.5	122.3
A 軽工業素材型	A		100.6	99.9	95.9	92.2	90.3	89.7	91.9	93.6	91.2	90.7	90.6
B 軽工業加工型	B		90.7	94.1	99.6	121.0	111.5	113.8	114.5	114.4	117.4	114.5	119.4
C 重工業素材型	C		91.4	90.0	89.2	87.3	89.8	100.4	100.8	97.8	95.9	96.1	92.8
D 重工業加工型	D		99.8	108.8	113.5	120.2	128.9	125.6	131.5	133.9	132.3	130.0	136.0
a 基礎素材型		a	71.6	74.1	79.7	82.0	83.9	86.3	93.4	92.6	94.6	93.6	92.5
b 加工組立型		b	101.4	110.6	115.5	122.0	131.5	129.5	134.6	137.1	135.6	130.7	135.9
c 生活関連その他型		c	113.2	113.2	105.4	105.8	102.3	103.6	101.4	101.3	97.3	94.8	94.3
14 繊維工業	A	c	130.2	127.7	121.7	114.9	111.4	108.8	111.3	120.2	110.8	111.7	109.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	93.0	90.8	110.3	126.1	133.3	132.8	132.8	137.2	120.7	112.5	110.0
30 電気機械器具製造業	D	b	104.8	114.9	98.9	101.5	106.0	101.5	95.1	97.7	91.6	108.8	118.7
31 輸送用機械器具製造業	D	b	104.4	110.8	113.2	123.4	133.2	127.7	132.7	133.5	125.3	128.0	122.5

注) 産業中分類は、旧分類による。但し、2002年より「新聞業」「出版業」は「情報・通信業」に分類され工業統計調査の対象ではなくなった。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

図表5-10 東海地域の労働生産性の推移

(1) 1工場当たり従業者数(単位:人)

産業中分類	区分I	区分II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			87.2	201.1	367.2	634.1	859.5	1,099.5	1,147.3	1,191.7	1,279.8
A 軽工業素材型	A		68.3	149.2	292.6	499.9	638.2	803.9	898.0	933.7	937.3
B 軽工業加工型	B		71.6	169.9	318.7	514.2	637.3	834.6	896.2	948.9	890.8
C 重工業素材型	C		149.2	366.0	635.4	1,449.0	1,617.2	1,906.7	2,074.8	1,954.9	2,042.9
D 重工業加工型	D		108.5	233.8	397.3	627.8	960.0	1,261.0	1,231.0	1,285.4	1,432.8
a 基礎素材型		a	95.6	229.5	417.3	780.5	914.7	1,136.8	1,242.9	1,215.3	1,245.4
b 加工組立型		b	115.8	243.0	408.4	656.7	1,020.7	1,333.0	1,286.0	1,353.6	1,522.7
c 生活関連その他型		c	65.3	142.8	284.9	472.8	570.6	724.4	780.1	833.8	771.5
14 繊維工業	A	c	58.1	119.4	213.8	354.7	486.1	567.3	589.9	606.7	608.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	49.5	108.6	211.2	291.0	360.2	450.4	414.9	393.7	377.1
30 電気機械器具製造業	D	b	104.3	202.8	332.5	576.7	670.4	923.7	1,012.3	1,210.2	1,396.2
31 輸送用機械器具製造業	D	b	144.6	276.8	474.8	708.9	1,362.9	1,714.3	1,590.7	1,624.9	1,821.7

(2) 全国水準値(全国=100)

産業中分類	区分I	区分II	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
00 製造業計			89.5	95.6	98.0	97.3	107.5	107.9	107.7	103.1	110.7
A 軽工業素材型	A		91.0	94.4	92.8	95.1	98.1	98.1	95.7	95.7	98.9
B 軽工業加工型	B		89.3	106.9	104.2	104.8	106.8	109.1	111.1	108.3	114.1
C 重工業素材型	C		86.8	93.4	100.6	105.8	101.7	89.9	91.2	83.2	82.4
D 重工業加工型	D		103.2	103.4	103.0	96.8	115.9	117.8	111.0	109.9	120.2
a 基礎素材型		a	82.6	89.7	95.4	93.3	96.0	91.0	94.5	90.9	91.4
b 加工組立型		b	105.4	103.5	102.4	97.8	118.5	120.8	112.0	110.2	120.6
c 生活関連その他型		c	88.7	95.5	94.4	97.6	97.5	98.8	95.1	94.4	96.1
14 繊維工業	A	c	99.6	100.3	95.5	96.2	108.3	106.4	99.4	99.4	99.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	B	c	98.8	116.5	120.1	112.3	116.7	121.1	103.9	96.5	96.4
30 電気機械器具製造業	D	b	100.8	93.0	97.4	89.8	82.8	89.7	90.8	95.3	116.2
31 輸送用機械器具製造業	D	b	106.6	104.5	103.7	95.7	135.6	129.8	117.6	118.1	113.2

注) 産業中分類は、旧分類による。但し、2002年より「新聞業」「出版業」は「情報・通信業」に分類され工業統計調査の対象ではなくなった。
資料) 経済産業省「工業統計調査」

5.4 まとめ

本節の分析を要約すると、以下のようになる。

- (要約5-1) 東海地域の代表的な主産業である工業（製造業）については、工業構造が軽工業から重工業へ、素材型から加工型へと激変した。この工業構造の高度化は全国以上の急激な転換であったが、これを乗り切って、工業全体としては成長を続けた。
- (要約5-2) 東海地域の工場数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は、1990年まで増加したが、1990年をピークに減少した。しかし、全国と異なり、製造品出荷額等は1995年から、付加価値額は2000年から増加に転じた。全国シェアは、製造品出荷額等は1960年から、付加価値額は1965年から、従業者数は1975年から、上昇傾向にあり、工場数も含めて人口より相当大きい。すなわち、東海地域は日本の代表的な工業集積地域である。また労働生産性は、1990年以降も増加しており、全国水準との格差は拡大傾向にあり、質の面でも発展を遂げつつある。
- (要約5-3) 繊維工業（軽工業素材型）は、急激に構成比を縮小し、また全国シェアも低下してきた。一方、輸送用機械器具製造業（重工業加工型）は、構成比を大幅に拡大し、かつ、全国シェアを急激に高めてきた。日本工業の縮小が著しい1990年以降でも、電気機械器具製造業（重工業加工型）が東海3県全てで好調であり、新しい業種の発展が見られる。

6. 東海地域の人口移動

6.1 はじめに

本節の課題は、東海地域の人口移動について概説することである（研究課題2）。次節で産業と人口移動の関係を分析するが、本節はその基礎となる。人口移動の基礎データについては、補論1に述べる。また全国的な移動理由調査の結果の例として、1981年国土庁調査の調査結果を補論2に紹介する。

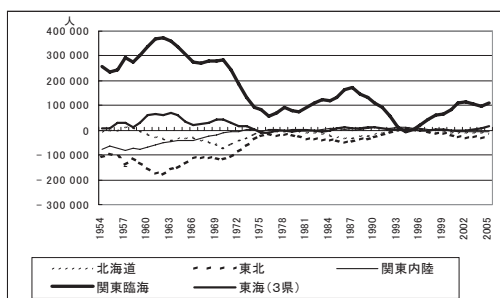
あらかじめ、20世紀後半の日本の人口移動を概観すると、大都市圏へ大量の流入超過があったことが最大の特徴である（図表6-1、図表6-2参照）。高度経済成長期には地方圏から東京圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏のそれぞれに主として「職業上」の理由により大量の流入超過があった。この時期には、所得水準が全国以上の地域で人口の流入超過があり、所得水準が全国以下の地域で人口の流出超過がみられ、所得の高低と人口移動には強い関係が認められた（図表6-3、図表6-4）。石油危機以降は関東臨海（東京圏）へはなお集中が続いたものの、大阪圏を含む近畿からは1974年以降流出超過が続き、名古屋圏を含む東海は目立った流入超過数はなかった。また所得水準の高低との関係は、関東臨海はなお関係が強いものの、近畿や東海が全国水準以上であるにも関わらず、流出

超過の時期があるなど、人口移動との関係は弱くなった。

人口移動の決定因は、大都市圏などの通勤・通学圏域を超える長距離人口移動に関しては、伝統的な決定因としての「経済力格差」（「所得」あるいは「雇用」）が重要であり、最近ではそれに加えて「アメニティ」（「気候」などの「自然環境アメニティ」、「暮らし良さ」などの「社会環境アメニティ」）が注目されている。更に欧米ではあまり議論されて来なかった「家族的要因」も日本の人口移動では重要と考えられる。本報告では、主として「経済力格差」とそれを生み出す「産業の発展」に注目して東海地域の人口移動を見てゆこう。

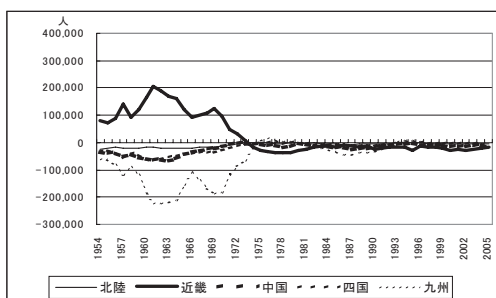
筆者の日本の人口移動の決定因についての基本的な見方は、以下のとおりである。

1. 通勤・通学圏を超える人口移動の主たる決定因は、「経済的理由」（所得など）であり、経済力の高い地域に人口は吸引される。従たる決定因として、アメニティや地価も考えられる。
2. 通勤・通学圏の内部の人口移動の主たる決定因は、「住宅」であり、所得、地価、通勤距離とアメニティ（自然環境と社会環境）とのバランスで人々は居住地を選択する。



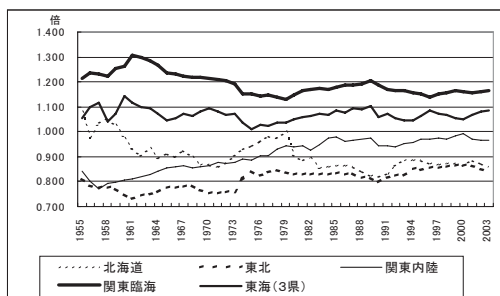
注) 単位は人。1973年より沖縄県の移動を含む。静岡県は表示していない。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 6-1 10地方別の流入超過数の推移
(その1、1954年～2005年)



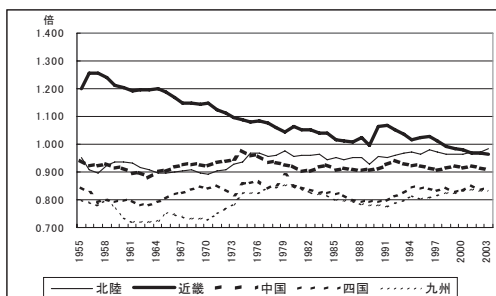
注) 単位は人。1973年より沖縄県の移動を含むが、沖縄県は表示していない。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表 6-2 10地方別の流入超過数の推移
(その2、1954年～2005年)



注) 県民所得水準値＝当該地域の人口1人当たり県民所得／全国。
沖縄県を除く。静岡県は表示していない。
資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

図表 6-3 10地方別の県民所得水準値の推移
(その1、1955年度～2003年度)



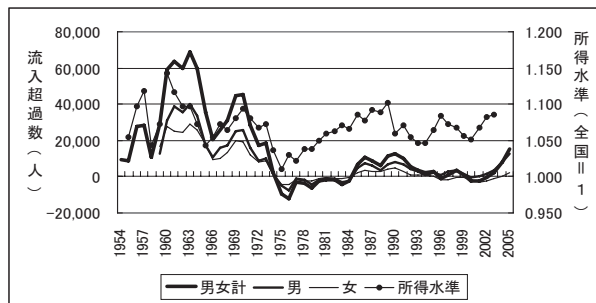
注) 県民所得水準値＝当該地域の人口1人当たり県民所得／全国。
沖縄県を除く。静岡県は表示していない。
資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

図表 6-4 10地方別の県民所得水準値の推移
(その2、1955年度～2003年度)

3. 日本では、長距離人口移動における「家族的理由」あるいは「故郷への愛着」の重要性が高まって来ており、移動しないという意思決定が増える、あるいは「還流移動」の重要性が増してきたと考えられる。

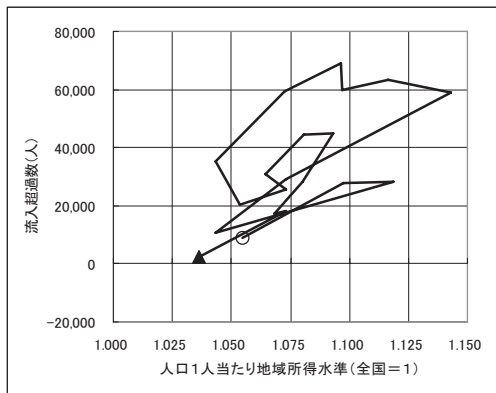
6.2 東海地域への流入超過数の年次別推移と所得水準の関係

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により、男女別の東海地域への流入超過数と所得水準を図表6-5に図示した。1954年から2005年の52年間の流入超過数は75.2万人である。この流入超過数は3つの山が観察される。第1は高度経済成長期の山であり、大量の流入超過があった。石油危機以降は1980年代半ばまで流出超過であったが、バブル経済期に第2の流入超過数の小さな山があった。そして、近年の第3の流入超過の山である。2005年の流入超過数は男女計で15,000人余りとなっており、1973年以来の高水準となってい



注) 沖縄県を含む。
資料) 住民基本台帳人口移動報告、県民経済計算

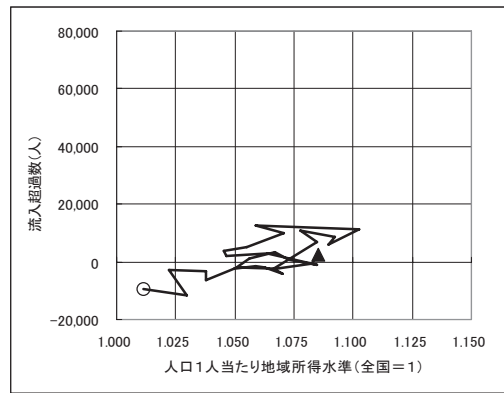
図表6-5 東海地域の流入超過数と所得水準の推移 (1954年~2005年)



注) ○は1955年、▲は1974年である。
回帰線は以下のとおり。()内は p 値。観測数 n=20。
NM=-489631+485521.5 I L
(0.002) (0.001)
Adj R²=0.425 s=14934.8

資料) 住民基本台帳人口移動報告、県民経済計算

図表6-6 東海地域の所得水準と流入超過数 (1955年~1974年)



注) ○は1975年、▲は2003年である。
回帰線は以下のとおり。()内は p 値。観測数 n=29。
NM=-190723+180710.3 I L
(0.000) (0.000)
Adj R²=0.398 s=4699.7

資料) 住民基本台帳人口移動報告、県民経済計算

図表6-7 東海地域の所得水準と流入超過数 (1975年~2003年)

る。全国平均を1とした所得水準の上昇・低下と比較すると、流入超過数の増減とはよく対応しているように見える。男女別にみると、女より男の方が流入超過数は大きく、また流出超過数も男が大きい年次が多く、東海地域の人口移動の主役は男であることがわかる。

全国と比較した東海地域の所得水準が大きければ流入超過数が増大し、逆に所得水準が低下すれば流入超過数は小さくなる、あるいは負となろう。その関係を男女計により、高度経済成長期（図表6-6）と石油危機以降（図表6-7）に大別して示した。いずれの図も右上がりとなり、この予想と一致した。高度経済成長期と比較して石油危機後の回帰線は、傾きが小さく、所得の差異に対する反応が小さくなっていることがわかる。人口1人当たり地域所得の主要な源泉は、当該地域で生み出された付加価値である。他地域と比較して当該地域の経済が活発なほど、他の地域から多く人口を吸引するという常識的な関係にある。

6.3 地方別流入超過数の推移

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によれば、東海地域の1954年から2005年までの52年間の流入超過数は、75.2万人である（図表6-8）。高度経済成長期（1954年～1974年）と石油危機以降（1975年～2005年）に大別すると、前半の69.3万人に対して後半は5.8万人と激減したことがわかる。

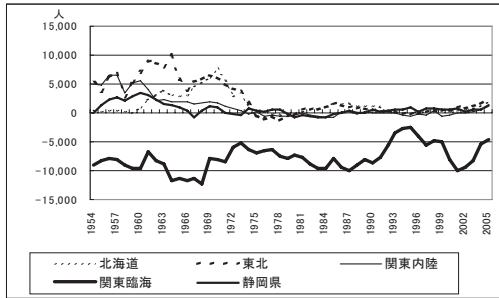
地域別では非常に大きな相違があり、また前半と後半でも大きな相違がある。すなわち、高度経済成長期には、東海地方は九州を筆頭とする地方圏から人口を吸引し、関東臨海、近畿という大都市圏地方へ人口を供給していた。地方圏からの流入超過数が大都市圏への流出超過数を上回り、他地域全体では69.3万人の流入超過数があった。石油危機以降には、関東臨海ばかりでなく関東内陸へも流出超過となったが、近畿に対しては1971年から流入超過に転じ、1975年から2005年では12万人もの流入超過となった。この時期は、他の地域からの流入超過数が激減し、全体では5.8万人の流入超過に止まった。

10地方別の流入超過数と人口1人当たり地域所得相対値の推移を図表6-9から図表6-12に示した。流入超過数の大小は、地域所得相対値の大小とほぼ比例的であることがわか

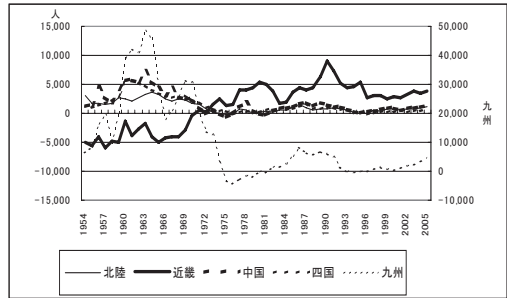
図表6-8 東海地域の地方別流入超過数の推移

期間	単位：万人					
	合計 44都道府県	北海道 1道	東北 7県	関東内陸 4県	関東臨海 5都県	静岡 1県
1954-2005	75.2	7.3	13.4	5.6	-40.4	3.5
1954-1974	69.3	5.7	12.1	6.0	-18.5	2.7
1975-2005	5.8	1.6	1.3	-0.4	-21.8	0.8
期間	北陸 3県	近畿 6府県	中国 5県	四国 4県	九州 7県	沖縄 1県
1954-2005	6.2	6.4	9.6	7.1	55.7	0.7
1954-1974	4.4	-6.0	6.9	5.7	50.4	0.0
1975-2005	1.9	12.4	2.7	1.4	5.3	0.6

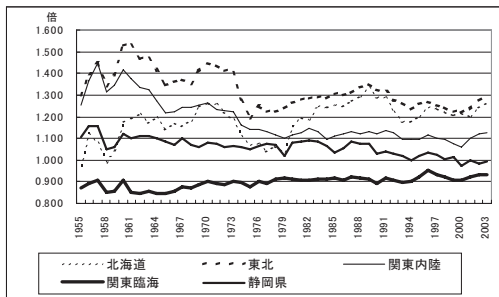
資料) 住民基本台帳人口移動報告



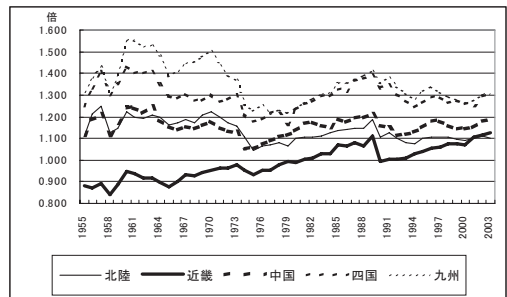
注) 単位は人。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
図表 6-9 東海地域の10地方別の流入超過数の推移 (その1、1954年～2005年)



注) 単位は人。
資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
図表 6-10 東海地域の10地方別の流入超過数の推移 (その2、1954年～2005年)



注) 人口1人当たり県民所得相対値＝東海地域／各地域。
資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」
図表 6-11 東海地域の10地方別の地域所得相対値の推移 (その1、1955年度～2003年度)



注) 人口1人当たり県民所得相対値＝東海地域／各地域。
資料) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」
図表 6-12 東海地域の10地方別の地域所得相対値の推移 (その2、1955年度～2003年度)

る。九州の地域所得相対値は東北と並んでほぼ最大の地域であるが、流入超過数は東北と比較して非常に多い。東北は関東臨海への移動者が多いのに対して、九州は近畿、東海への移動者が多く、3大都市圏の中でも地理的に近い地域への流入超過数が多い。

6.4 年齢別純移動率の推移

人口移動は10歳代から30歳代に集中的に生ずる年齢選択的現象である。そこで、年齢別の実態把握が必要不可欠の作業となる。都道府県間人口移動数の年齢別データが分かるのは、国勢調査の人口移動集計結果のみである。そこで、国勢調査の年齢5歳階級別人口から、5年間の加齢に伴う純移動率を国勢調査間の各5年間について計算し、比較した。

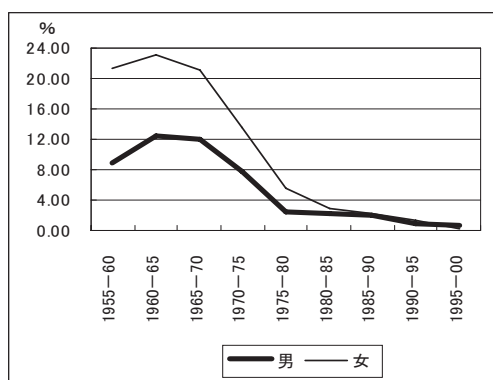
例えば、ある地域の「1955年の0-4歳人口が1960年の5-9歳人口になる加齢過程」の純移動率推定値は、(6-1)式のように計算される。なお、この計算では地域間移動数は不明である。

$$\begin{aligned} \text{純移動率推定値 (\%)} &= (1960\text{年 } 5-9\text{歳地域人口} - 1955\text{年 } 0-4\text{歳地域人口}) \\ &\quad / ((1955\text{年 } 0-4\text{歳地域人口} + 1960\text{年 } 5-9\text{歳地域人口}) / 2) \times 100.0 \\ &\quad - (1960\text{年 } 5-9\text{歳全国人口} - 1955\text{年 } 0-4\text{歳全国人口}) \\ &\quad / ((1955\text{年 } 0-4\text{歳全国人口} + 1960\text{年 } 5-9\text{歳全国人口}) / 2) \times 100.0 \quad (6-1) \end{aligned}$$

10-14歳⇒15-19歳（図表6-13）は、中学校・高校卒業の加齢過程であるが、高度経済成長期に大量の流入超過があった。これは女で顕著であり、流入超過数推定値は1955-60年の86千人、1960-65年の105千人、1965-70年の77千人と15年間で268千人に達した（男は133千人）。彼らは繊維工業や機械工業などに就職したと考えられる。1970-75年には減少したがなお44千人の流入超過数があった。しかし1970年代後半以降は、流入超過はほぼ解消した。

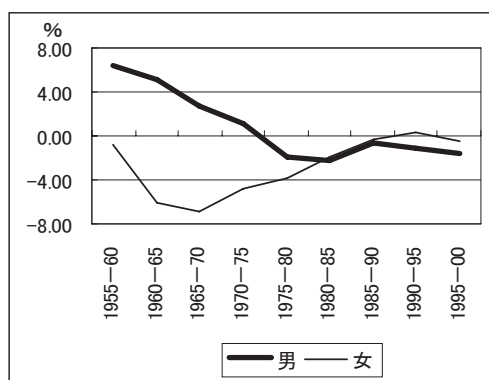
15-19歳⇒20-24歳（図表6-14）は、高校・大学卒業の加齢過程である。東海地域では、男と女で大きな差異がある。男は高度経済成長期に流入超過であったが、石油危機以降は流出超過となった。女はほぼ全期間で流出超過であった。この流出超過の要因としては、①中学校卒業で繊維工業などに就職した女の還流移動と②大学進学先を関東・近畿に選ぶ高校生が多いために高卒者が流出する（図表7-3参照）、ことが考えられる。

20-24歳⇒25-29歳（図表6-15）は、大学卒業・結婚の加齢過程である。男女で大きな差異があり、男は流入超過であるが、女は流出超過である。男は東海地域に就職するた



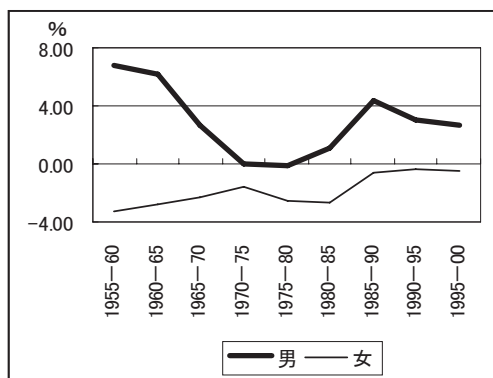
資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口から算出した推定値による。

図表 6-13 東海地域の純移動率の推移 (10-14歳⇒15-19歳)



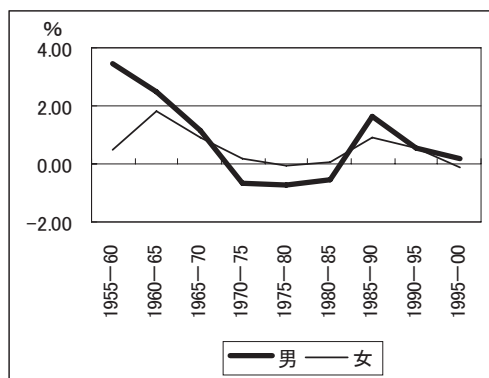
資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口から算出した推定値による。

図表 6-14 東海地域の純移動率の推移 (15-19歳⇒20-24歳)



資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口から算出した推定値による。

図表 6-15 東海地域の純移動率の推移 (20-24歳⇒25-29歳)



資料) 国勢調査の年齢5歳階級別人口から算出した推定値による。

図表 6-16 東海地域の純移動率の推移 (25-29歳⇒30-34歳)

めに、あるいは大学卒業後に親元に還流移動をするなどで流入超過となると考えられる。一方、女はこの加齢過程でも繊維工業の就職者の還流移動があったり、結婚のために他の大都市圏へ流出したりする者が多いと考えられる。

25-29歳⇒30-34歳（図表6-16）は、純移動率が小さい。結婚・還流移動の加齢過程であるが、流入超過であるケースが多い。東海地域への就職あるいは結婚のために新規流入あるいは他の大都市圏から還流する者が多いと考えられる。

6.5 まとめ

本節の分析は、以下のように要約される。

（要約6-1）東海地域への流入超過数は、1954年から2005年（52年間）に75.2万人の大量の流入超過数があった。中間時点の1980年人口は約990万人であり、その8%程度の人口が他の地域から供給されたことになる。高度経済成長期である1954年から1974年は69.3万人と9割以上を占め、石油危機以降の1975年から2005年は5.8万人に過ぎない。

（要約6-2）東海地域の他の地域に対する所得水準が高いほど流入超過数が多く、所得水準が低いほど流出超過数が多い関係にある。人口1人当たり地域所得の源泉は各地域で生産された付加価値であり、他の地域との経済力の相対的な強弱が人口移動に強く作用してきた。人口移動の所得水準に対する作用は、高度経済成長期に強く、石油危機以降は弱くなった。

（要約6-3）地域別にみると、九州の流入超過数が55.7万人と非常に多い。そのほとんどは高度経済成長期である。地方圏の地域からは、全ての地域から人口を吸引している。大都市圏地域は、様相が異なる。東京圏（関東臨海）とは40.4万人の流出超過であり、石油危機以降の方が流出超過数が拡大した。大阪圏（近畿）とは、高度経済成長期には流出超過であったが、石油危機以降は流入超過に逆転し、かつ、全地域の中で最大の流入超過数となった。

（要約6-4）東海地域の純移動率を年齢別にみると、男と女で相違が大きい。男は、高度経済成長期に10代から30代の年齢階級全てで流入超過であったが、石油危機以降は流入超過率が低くなる、あるいは流出超過となった。女は、高度経済成長期に中卒・高卒者（10-14歳⇒15-19歳）の流入超過率が20%を超える極めて高い流入超過率であったが、この還流移動により15-19歳⇒20-24歳、20-24歳⇒25-29歳は流出超過が続いた。

（要約6-5）大学進学に加齢過程である15-19歳⇒20-24歳では、石油危機以降、流出超過となっている。これは高校卒業者が東京圏や大阪圏の大学に進学するために生じているが、この結果として地域外への高学歴者の流出を生じており、東海地域にとっては損失である。

7. 東海地域の産業発展と人口移動

7.1 はじめに

本節では、「東海地域の産業発展と人口移動の関係を把握・整理すること」（研究課題3）に取り組む。

前節で東海地域の人口移動を概観した。本節では、1970年、80年、90年、2000年国勢調査の結果を使用して、産業発展と15歳以上の人口移動の関係を考察したい。上記の4回の国勢調査では、人口移動が調査されており、調査実施時点での15歳以上人口の移動者の①労働力状態及び、②就業者の場合は所属産業が、③非労働力人口の場合は家事、通学、その他の別が分かっている。そこで、東海地域への転入者数あるいは流入超過数と産業別就業者数の関係を分析することが可能である。

分析のために、下記の3指標を使用する。

指標1：地域外転入率

地域外転入率（％）＝転入者数／調査年次の人口×100。

この数値は東海地域の1970年、1980年、1990年、2000年の居住人口のうち、調査時点の過去5年間に地域外から転入した割合を示す。地域外から新規に東海地域へ供給された人口割合を意味する。移動前の労働力状態は調査されていないので、就職か、転職かの区別はつかない。また退職か、もともと「その他」なのかの区別もつかない。なお東海3県相互の移動者数を含まない。

1970年と1980年の転入者数は、1990年と2000年と比較するために、単純に5倍した。

指標2：地域外増加寄与度

下記の計算手順による。

地域外流入超過数＝5年間の転入者数－5年間の転出者数

地域外増加寄与度（％）＝地域外流入超過数／5年前の人口×100。

地域外流入超過数は、マイナスになることがある。この指標の意味を考えよう。まず第1の例として、金融・保険業は、男の地域外転入率は大きいですが、この地域外流入超過数はゼロに近い。これは、双方向同数の転勤移動が存在するためである。この双方向同数の転勤移動を除去した、純増加数を把握している。第2の例として、製造業の女においては、東海地域外から就職のために東海地域へ転入する者と、逆に、東海地域から東海地域外に就職する者があるが、これを相殺した純増加数を把握している。

地域外増加寄与度は、地域外流入超過数を5年前の当該項目の人口で割った比率であるが、増加寄与度を意味している。

指標3：地域内増加寄与度

地域内増加寄与度（％）＝当該項目の5年間増加率（％）－地域外増加寄与度（％）

この指標は、5年間増加率のうち、どれだけが地域内人口から供給されたかを意味している。

図表 7 - 1 東海地域の地域外転入者数（15歳以上）

単位：千人

区 分	男女計				男				女			
	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年
15歳以上人口	939.5	609.1	419.2	391.4	525.5	361.0	261.3	241.0	414.0	248.1	157.9	150.4
労働力人口	722.9	397.9	290.6	267.2	474.5	293.3	221.3	201.6	248.4	104.5	69.3	65.5
就業者総数	714.5	385.5	284.7	257.7	469.8	285.8	217.8	196.0	244.7	99.7	66.8	61.7
第1次産業	4.1	2.4	1.3	1.3	2.6	1.8	0.9	0.9	1.5	0.6	0.4	0.4
第2次産業	473.1	190.2	128.0	91.6	306.8	142.0	104.2	79.2	166.3	48.2	23.8	12.4
D 鉱業	1.2	0.5	0.1	0.1	1.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	81.1	40.6	19.6	19.5	77.0	38.8	18.3	18.4	4.1	1.8	1.3	1.1
F 製造業	390.8	149.1	108.2	71.9	228.7	102.8	85.7	60.7	162.1	46.4	22.5	11.3
第3次産業	237.3	192.8	154.8	162.9	160.3	141.9	112.4	114.6	77.0	50.9	42.4	48.3
G 電気・ガス・水道・熱供給業	1.1	1.8	1.6	1.6	1.0	1.8	1.6	1.6	0.1	0.1	0.1	0.1
H 運輸・通信業	34.5	21.8	13.9	11.8	31.5	19.9	12.3	10.1	3.0	1.9	1.6	1.8
I 卸売・小売業、飲食店	107.6	80.6	59.2	62.9	68.1	57.6	43.3	44.6	39.5	23.0	15.9	18.3
J 金融・保険業	12.5	17.4	13.8	12.8	11.6	16.0	11.6	11.0	0.9	1.4	2.2	1.9
K 不動産業	1.2	1.4	1.5	1.6	1.0	1.0	1.2	1.2	0.2	0.4	0.3	0.4
L サービス業	67.8	56.8	56.3	62.4	34.6	33.4	34.9	37.9	33.2	23.4	21.4	24.5
M 公務（他に分類されないもの）	12.8	13.1	8.5	9.7	12.5	12.3	7.6	8.3	0.3	0.8	0.9	1.4
N 分類不能の産業	0.0	0.1	0.6	1.9	0.0	0.1	0.4	1.3	0.0	0.1	0.2	0.6
完全失業者	8.4	12.4	6.0	9.4	4.7	7.5	3.5	5.7	3.7	4.9	2.5	3.8
非労働力人口	216.6	210.8	128.2	123.7	51.1	67.5	39.8	39.0	165.6	143.3	88.4	84.7
家事	137.1	110.4	65.4	60.4	0.7	0.5	0.5	0.8	136.4	109.9	64.9	59.6
通学	60.8	79.9	50.4	47.7	41.8	56.2	33.2	30.0	19.0	23.7	17.3	17.7
その他	18.8	20.5	12.4	15.7	8.6	10.9	6.1	8.3	10.2	9.6	6.3	7.4

注) 1970年と1980年は比較のために1年間の数値を5倍した。

資料) 国勢調査

図表 7 - 2 東海地域の地域外転入率（15歳以上）

区 分	男女計				男				女			
	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年	1965-1970年	1975-1980年	1985-1990年	1995-2000年
15歳以上人口	15.5	8.7	5.3	4.3	17.9	10.5	6.7	5.4	13.3	6.9	3.9	3.3
労働力人口	17.3	8.5	5.5	4.5	19.0	10.0	6.9	5.6	14.9	6.0	3.4	2.8
就業者総数	17.3	8.4	5.6	4.5	19.0	9.9	7.0	5.7	14.8	5.8	3.3	2.7
第1次産業	0.5	0.5	0.4	0.6	0.7	0.8	0.5	0.7	0.3	0.3	0.3	0.4
第2次産業	28.3	9.7	6.0	4.1	28.1	10.5	7.3	5.1	28.7	7.7	3.3	1.8
D 鉱業	9.7	5.4	2.5	2.3	10.7	6.1	2.8	2.6	1.7	0.8	0.9	0.9
E 建設業	31.6	10.7	4.7	3.6	32.8	11.6	5.0	4.1	18.8	4.2	2.3	1.2
F 製造業	27.9	9.4	6.3	4.2	27.1	10.2	8.1	5.5	29.2	8.0	3.4	1.9
第3次産業	14.5	8.8	5.8	5.0	16.1	10.9	7.4	6.5	11.9	5.8	3.7	3.2
G 電気・ガス・水道・熱供給業	4.1	6.4	5.2	4.9	4.4	7.0	5.7	5.5	1.9	1.9	2.0	1.4
H 運輸・通信業	15.3	8.3	4.9	3.5	16.1	8.6	5.0	3.6	10.1	6.1	4.4	3.1
I 卸売・小売業、飲食店	14.8	8.3	5.2	4.8	16.8	10.7	7.1	6.8	12.3	5.4	2.9	2.8
J 金融・保険業	16.7	16.8	10.9	8.6	27.3	30.3	18.4	16.2	2.8	2.7	3.5	2.3
K 不動産業	8.9	5.6	5.2	3.8	11.4	5.8	6.3	4.8	3.5	5.2	3.3	2.4
L サービス業	14.1	8.5	6.2	5.1	14.5	9.9	7.9	6.5	13.8	7.0	4.6	3.8
M 公務（他に分類されないもの）	13.3	10.3	6.2	6.5	15.5	11.9	7.1	7.4	1.9	3.3	3.0	3.8
N 分類不能の産業	0.0	1.0	10.0	13.0	0.0	1.8	14.1	16.2	0.0	0.6	6.7	9.2
完全失業者	22.1	16.1	4.7	4.4	19.1	13.5	4.0	4.1	27.7	22.6	6.2	5.2
非労働力人口	11.5	9.0	4.7	4.1	11.8	13.2	5.6	4.7	11.4	7.8	4.4	3.8
家事	14.2	8.4	5.0	4.2	18.6	6.1	3.4	2.1	14.2	8.4	5.0	4.2
通学	11.5	14.0	6.9	6.5	15.6	18.4	8.5	7.8	7.3	8.9	5.1	5.1
その他	5.0	4.3	1.8	1.8	6.0	5.6	2.0	2.0	4.4	3.4	1.7	1.6

注) 1970年と1980年は比較のために1年間の数値を5倍した。

資料) 国勢調査

7.2 地域外転入者数・転入率の推移

15歳以上人口の地域外転入者数の推移の大きな特徴は、①時系列でみて低下傾向にあることと、②男が女より多いこと、の2点である。

まず、転入者数を見てみよう（図表7-1）。高度経済成長期の1970年は、製造業の就業者数が1回目のピークである166万人となり、就業者数構成比が過去最大の36.4%となった時期である（図表4-1参照）。1965-70年の転入人口（推定値）94万人のうち、製造業は39万人と転入者総数の42%を、就業者の転入者では55%を占めた。この時期には大量の製造業従業者が、東海地域の外部から供給されたことは明らかである。しかし、第二次石油危機下の1980年は、製造業就業者数の減少と共に製造業転入者は15万人へ激減した。しかし、単一産業でみると、転入者最大の産業は、男女計と男で2000年まで製造業であったし、女でも1990年までは最大産業であった。1980年以降は、第二次産業より第三次産業の転入者数が多くなったが、この1980年に東海地域の就業者数で第三次産業が初めて50%を超えた事実と対応している。両産業の差異は、2000年にかけて拡大した。

次に、地域外転入率をみてみよう（図表7-2）。男女計で産業別に比較すると、大きな差異があり、第一次産業は常に非常に低いが、第二次産業と第三次産業は高かった。高度経済成長期の1970年では、建設業と製造業が30%程度の地域外転入率と推定され、非常に高率であったが、第二次石油危機下の1980年には、両者は10%程度の地域外転入率に激減した。2000年には、第三次産業が第二次産業を初めて上回った。

男女別に地域外転入率を比較する。男が女より特に高い産業をあげると、5倍以上高い産業が金融・保険業であり、公務も1970年に8倍程度であったが2000年は2倍程度に縮小した。女が男より高い産業は、1970年の製造業であり、女で29.2%に達した。この時期は、繊維・衣服工業の従業者数が331千人（参考までに2000年は89千人）とほぼ最高水準にあり、大量の女子従業者が製造業に吸引されたことがわかる。

7.3 地域外流入超過数・地域外増加寄与度・地域内増加寄与度の推移

地域外流入超過数は、1965-70年に38万人あったが、1975-80年に7万人と激減した。その後は1995-2000年に2万人と一層減少した。製造業の流入超過数が大きく、15歳以上人口の総数の流入超過数とほぼ同数となっており、この点でも製造業の存在の大きさが分かる。なお、非労働力人口のうち、「通学」の流出超過数が4期間全てで1万人以上あるが、東海地域から他の地域への進学者の多さを示している。

この結果、この流入超過数の、期初人口に対する増加寄与度は、1965-70年の6.3%から1975-80年の1.0%に激減し、1995-2000年の0.3%に更に低下した。高度経済成長期には、人口流入超過数は各産業の就業者増加に大きな寄与をしたが、石油危機以降はその寄与は大幅に低下して、現在ではほとんどなくなった。

産業別にみると、差異が大きい。製造業は、4期間全てで流入超過数と地域外増加寄与

東海地域の産業発展と人口移動

図表 7-3 東海地域の地域外流入超過数（15歳以上）

単位：千人

区 分	男女計				男				女			
	1965-	1975-	1985-	1995-	1965-	1975-	1985-	1995-	1965-	1975-	1985-	1995-
	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年
15歳以上人口	382.0	68.5	63.9	22.9	199.8	34.4	44.6	23.1	182.2	34.1	19.3	-0.2
労働力人口	367.2	73.9	72.7	36.1	212.0	44.3	58.7	34.9	155.2	29.6	14.0	1.2
就業者総数	373.5	83.4	73.3	37.6	215.4	50.0	59.3	35.9	158.1	33.4	14.0	1.7
第1次産業	-16.5	-8.5	-0.3	-0.6	-13.1	-7.0	-0.2	-0.5	-3.3	-1.5	-0.1	-0.1
第2次産業	339.1	90.7	67.8	34.3	198.0	56.0	53.7	29.5	141.2	34.7	14.1	4.8
D 鉱業	-0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
E 建設業	46.0	5.9	5.1	4.6	43.9	5.9	5.0	4.6	2.1	0.0	0.1	0.0
F 製造業	293.3	84.7	62.7	29.6	154.2	49.9	48.7	24.9	139.2	34.7	14.0	4.8
第3次産業	50.9	1.5	6.8	5.7	30.6	1.2	6.5	7.9	20.3	0.3	0.3	-2.2
G 電気・ガス・水道・熱供給業	-0.1	0.4	0.7	0.4	-0.1	0.3	0.6	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0
H 運輸・通信業	16.1	5.2	3.9	0.9	15.3	4.6	3.5	0.9	0.8	0.6	0.3	0.0
I 卸売・小売業、飲食店	21.4	0.3	5.7	4.7	9.5	-1.5	4.4	4.5	11.9	1.7	1.2	0.2
J 金融・保険業	0.2	2.2	0.0	1.4	0.2	2.3	0.3	1.6	0.0	-0.1	-0.3	-0.2
K 不動産業	-0.5	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.4	0.2	-0.2	0.0
L サービス業	14.7	-4.3	-2.9	-2.6	6.3	-2.5	-2.1	-0.4	8.4	-1.7	-0.8	-2.2
M 公務（他に分類されないもの）	-0.9	-2.0	-0.3	0.8	-0.5	-1.7	-0.2	0.8	-0.4	-0.3	-0.1	0.0
N 分類不能の産業	-0.2	-0.3	-1.0	-1.7	-0.2	-0.2	-0.7	-1.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.7
完全失業者	-6.3	-9.5	-0.6	-1.5	-3.4	-5.7	-0.5	-1.1	-2.9	-3.8	-0.1	-0.4
非労働力人口	14.9	-5.2	-8.5	-12.5	-12.2	-9.8	-13.9	-11.4	27.1	4.6	5.4	-1.2
家事	24.3	2.1	6.2	2.2	0.5	0.0	0.0	-0.1	23.9	2.1	6.1	2.3
通学	-12.9	-10.6	-16.7	-15.1	-13.7	-11.6	-14.2	-10.5	0.8	1.0	-2.5	-4.6
その他	3.4	3.3	2.0	0.3	1.0	1.8	0.3	-0.8	2.4	1.5	1.8	1.1

注) 地域外流入超過数 = 5年間の転入数 - 5年間の転出数。1970年と1980年は比較のために1年間の数値を5倍した。

資料) 国勢調査

図表 7-4 東海地域の地域外増加寄与度（15歳以上）

区 分	男女計				男				女			
	1965-	1975-	1985-	1995-	1965-	1975-	1985-	1995-	1965-	1975-	1985-	1995-
	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年
15歳以上人口	6.3	1.0	0.8	0.3	6.8	1.0	1.1	0.5	5.8	0.9	0.5	0.0
労働力人口	8.8	1.6	1.4	0.6	8.5	1.5	1.8	1.0	9.3	1.7	0.7	0.1
就業者総数	9.0	1.8	1.4	0.7	8.7	1.7	1.9	1.0	9.5	1.9	0.7	0.1
第1次産業	-2.0	-1.9	-0.1	-0.3	-3.4	-3.2	-0.1	-0.4	-0.8	-0.7	-0.1	-0.1
第2次産業	20.3	4.6	3.2	1.5	18.2	4.2	3.8	1.9	24.4	5.6	2.0	0.7
D 鉱業	-1.6	1.2	0.8	0.3	-0.9	1.4	1.1	0.4	-6.8	0.0	-0.8	0.0
E 建設業	17.9	1.6	1.2	0.9	18.7	1.8	1.4	1.0	9.6	-0.1	0.2	0.0
F 製造業	20.9	5.4	3.7	1.7	18.3	5.0	4.6	2.2	25.0	6.0	2.1	0.8
第3次産業	3.1	0.1	0.3	0.2	3.1	0.1	0.4	0.5	3.1	0.0	0.0	-0.1
G 電気・ガス・水道・熱供給業	-0.5	1.3	2.1	1.2	-0.6	1.3	2.3	1.4	0.0	0.7	1.1	0.1
H 運輸・通信業	7.1	2.0	1.4	0.3	7.8	2.0	1.4	0.3	2.7	1.8	0.9	0.0
I 卸売・小売業、飲食店	2.9	0.0	0.5	0.4	2.4	-0.3	0.7	0.7	3.7	0.4	0.2	0.0
J 金融・保険業	0.3	2.1	0.0	0.9	0.5	4.3	0.5	2.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.2
K 不動産業	-3.8	-0.6	-1.0	0.2	-1.4	-1.7	-0.5	0.5	-8.8	2.1	-1.8	-0.3
L サービス業	3.1	-0.6	-0.3	-0.2	2.6	-0.8	-0.5	-0.1	3.5	-0.5	-0.2	-0.3
M 公務（他に分類されないもの）	-0.9	-1.6	-0.2	0.5	-0.7	-1.7	-0.2	0.7	-2.2	-1.3	-0.3	0.0
N 分類不能の産業	-8.8	-2.2	-17.1	-11.4	-16.0	-4.7	-28.7	-12.2	-3.8	-0.9	-7.8	-10.5
完全失業者	-16.5	-12.4	-0.5	-0.7	-13.7	-10.2	-0.6	-0.8	-21.7	-17.9	-0.2	-0.6
非労働力人口	0.8	-0.2	-0.3	-0.4	-2.8	-1.9	-2.0	-1.4	1.9	0.2	0.3	-0.1
家事	2.5	0.2	0.5	0.2	12.9	0.3	0.2	-0.3	2.5	0.2	0.5	0.2
通学	-2.4	-1.9	-2.3	-2.0	-5.1	-3.8	-3.7	-2.7	0.3	0.4	-0.7	-1.3
その他	0.9	0.7	0.3	0.0	0.7	0.9	0.1	-0.2	1.0	0.5	0.5	0.2

注) 地域外増加寄与度 (%) = (5年間の転入数 - 5年間の転出数) / 5年前の人口 × 100。1970年と1980年は比較のために1年間の数値を5倍した。

資料) 国勢調査

図表 7-5 東海地域の地域内増加寄与度（15歳以上）

区 分	男女計				男				女			
	1965-	1975-	1985-	1995-	1965-	1975-	1985-	1995-	1965-	1975-	1985-	1995-
	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年	1970年	1980年	1990年	2000年
15歳以上人口	2.6	5.1	7.0	2.7	2.7	5.0	7.0	2.3	2.5	5.1	7.0	3.0
労働力人口	1.8	3.9	5.9	-0.9	2.5	2.3	4.6	-2.2	0.6	6.7	8.0	1.2
就業者総数	1.6	3.5	5.9	-1.3	2.4	1.9	4.7	-2.7	0.4	6.3	7.9	0.8
第1次産業	-15.9	-17.3	-18.8	-14.8	-18.3	-12.7	-17.6	-16.2	-13.8	-21.8	-20.2	-13.0
第2次産業	-2.0	-1.8	4.7	-7.3	0.6	-3.2	5.2	-5.2	-6.9	1.3	3.7	-12.0
D 鉱業	-9.6	-28.7	-14.5	-1.0	-10.8	-29.6	-14.8	-2.2	-0.5	-22.5	-12.4	5.1
E 建設業	-0.2	8.8	10.2	-2.0	-2.1	7.0	7.1	-1.5	20.4	22.7	31.1	-4.4
F 製造業	-2.3	-4.2	3.4	-9.0	1.5	-6.4	4.6	-6.7	-8.0	-0.3	1.4	-13.2
第3次産業	13.8	13.0	9.5	3.3	12.7	9.8	6.3	0.0	15.6	17.6	13.7	7.1
G 電気・ガス・水道・熱供給業	6.3	9.0	-2.2	-5.6	4.6	7.0	-3.4	-4.7	20.7	23.6	5.4	-10.3
H 運輸・通信業	4.8	4.1	7.5	1.9	5.7	3.7	4.2	-1.4	-1.4	7.1	30.0	17.6
I 卸売・小売業、飲食店	14.3	12.5	4.4	-1.5	13.6	10.0	0.7	-5.5	15.2	15.7	8.5	2.5
J 金融・保険業	12.2	11.2	13.9	-8.5	5.7	8.2	3.7	-7.1	20.8	14.4	24.0	-9.7
K 不動産業	42.2	10.8	31.9	12.8	44.1	6.8	27.5	11.6	38.1	20.0	39.9	14.7
L サービス業	17.3	18.9	16.8	10.3	17.6	16.4	16.4	7.3	16.9	21.5	17.1	13.1
M 公務（他に分類されないもの）	13.8	5.5	2.2	1.7	12.7	2.9	0.9	0.7	19.4	16.9	6.9	4.6
N 分類不能の産業	-23.7	-78.3	128.9	118.1	2.1	-73.9	181.1	128.6	-42.1	-80.5	87.0	105.7
完全失業者	18.5	28.3	6.3	10.9	19.2	23.7	3.0	9.5	17.3	40.0	13.6	-13.6
非労働力人口	4.5	6.9	8.9	8.2	4.0	20.2	17.3	18.0	4.7	3.2	5.9	4.5
家事	9.1	1.2	4.3	10.6	77.0	111.3	98.3	81.7	8.9	0.5	3.2	8.7
通学	-3.1	16.0	14.4	-9.9	6.0	18.1	13.8	-9.7	-12.5	13.6	15.2	-10.2
その他	5.1	10.1	11.7	19.5	9.9	20.9	17.7	37.9	2.0	2.6	6.8	2.7

注) 地域内増加寄与度 (%) = 増加率 - 地域外増加寄与度。

資料) 国勢調査

度はプラスであり、地域外からの転入が地域外への転出を上回っている。しかし増加寄与度は、男女とも低下傾向にある。卸売・小売業、飲食店は、1975-80年以降、流入超過数はほぼゼロとなっている。卸売業は転勤者が多く、また小売業は地元就業者が多いのであろう。以上の2産業に対して、サービス業は男女とも、1975-80年以降は流出超過となっている。転入者でサービス業就業者となる者より、転出者でサービス業就業者になる者が多く、東海地方はサービス業就業者の供給地域となっている。サービス業の産業集積が弱くて、サービス業就業者の就業機会が少ないことがこの要因と推察される。

以上の主要産業の他に、特徴のある産業としては、金融・保険業と公務がある。この2産業は男の地域外転入率が大きかったが、流入超過数は小さく、増加寄与度はゼロに近い。この要因は、活発な転勤移動と考えられる。

国勢調査間の5年間の各項目の人口の増加率から地域外増加寄与度を差し引いた数値が、地域内増加寄与度である。地域外増加寄与度が低下したのに対して、地域内増加寄与度は上昇した。最高は1985-90年であるが、これは団塊の世代の子供たち（第二次ベビーブーム出生者）が1990年に15-19歳に達したためである。

高度経済成長期の1965-70年は、15歳総数の地域外増加寄与度が6.3%であり、地域内増加寄与度の2.6%の2倍以上の大きさがあつたが、石油危機以降の1975-80年は地域内増加寄与度が5.1%、地域外増加寄与度が1.0%と、地域内増加寄与度の方が圧倒的に大きくなった。この傾向は、卸売・小売業飲食店とサービス業で強い。

7.4 東海地域の人口移動における九州と製造業・大都市圏とサービス業の重要性

本節では、東海地域の人口移動で重要な九州と製造業の重要性、及び大都市圏とサービス業の重要性を検討する。2000年現在で、東海地域の就業者数では製造業が首位であり、サービス業が第2位の産業である。

さて、前節までの分析で、東海地域の人口移動において、九州からの流入超過数が大きく、また製造業でも流入超過数が大きいことが既に判明している。そこで、人口移動における九州と製造業の重要性を検討する。図表7-6によれば、転入者数、転出者数、流入超過数のいずれも、最近になるほど大幅な減少となっている。「製造業のうち九州」についてみると、1965-70年には転入者数は約19万人（19.9%）、流入超過数は18万人（47.0%）を占め、東海経済の発展を支えたことがわかる。しかし、産業構造の変化に伴い、1995-2000年の転入者数は1万人（3.1%）、流入超過数は1万人と大幅に減少して、その重要性は解消した。

もう一つの重要産業は、サービス業である。サービス業は事業所関連サービス業を中心に、大都市圏での集積が高いといわれている。そこで、東京圏、大阪圏との関係进行分析する（図表7-7）。

転入者に占める東京圏、大阪圏、サービス業の割合は、上昇傾向にある。また転出者に

図表 7-6 東海地域の人口移動における九州と製造業の重要性

区分	実数・構成比 (%)				構成比 (%)			
	1965- 1970年	1975- 1980年	1985- 1990年	1995- 2000年	1965- 1970年	1975- 1980年	1985- 1990年	1995- 2000年
(1) 転入者数								
15歳以上人口	939,500	609,125	419,186	391,376	100.0	100.0	100.0	100.0
うち九州	323,450	103,050	70,099	40,212	34.4	16.9	16.7	10.3
製造業	390,750	149,140	108,215	71,923	41.6	24.5	25.8	18.4
うち九州	186,500	45,030	31,969	12,303	19.9	7.4	7.6	3.1
九州の製造業割合 (%)	57.7	43.7	45.6	30.6				
(2) 転出者数								
15歳以上人口	557,525	540,650	355,256	368,493	100.0	100.0	100.0	100.0
うち九州	54,325	58,355	30,173	30,656	9.7	10.8	8.5	8.3
製造業	97,425	64,460	45,533	42,306	17.5	11.9	12.8	11.5
うち九州	7,125	5,820	4,104	3,138	1.3	1.1	1.2	0.9
九州の製造業割合 (%)	13.1	10.0	13.6	10.2				
(3) 流入超過数								
15歳以上人口	381,975	68,475	63,930	22,883	100.0	100.0	100.0	100.0
うち九州	269,125	44,695	39,926	9,556	70.5	65.3	62.5	41.8
製造業	293,325	84,680	62,682	29,617	76.8	123.7	98.0	129.4
うち九州	179,375	39,210	27,865	9,165	47.0	57.3	43.6	40.1
九州の製造業割合 (%)	66.7	87.7	69.8	95.9				

注) 1970年と1980年は比較のために1年間の数値を5倍した。
資料) 国勢調査

図表 7-7 東海地域の人口移動における大都市圏とサービス業の重要性

区分	実数・構成比 (%)				構成比 (%)			
	1965- 1970年	1975- 1980年	1985- 1990年	1995- 2000年	1965- 1970年	1975- 1980年	1985- 1990年	1995- 2000年
(1) 転入者数								
15歳以上人口	939,500.0	609,125.0	419,186.0	391,376.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち東京圏	145,750.0	124,015.0	95,786.0	106,353.0	15.5	20.4	22.9	27.2
大阪圏	165,225.0	138,095.0	96,165.0	93,678.0	17.6	22.7	22.9	23.9
サービス業	67,775.0	56,770.0	56,286.0	62,429.0	7.2	9.3	13.4	16.0
うち東京圏	13,350.0	13,525.0	15,095.0	17,986.0	1.4	2.2	3.6	4.6
大阪圏	13,200.0	13,460.0	12,802.0	15,022.0	1.4	2.2	3.1	3.8
東京圏のサービス業割合 (%)	9.2	10.9	15.8	16.9				
大阪圏のサービス業割合 (%)	8.0	9.7	13.3	16.0				
(2) 転出者数								
15歳以上人口	557,525.0	540,650.0	355,256.0	368,493.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち東京圏	204,525.0	173,650.0	135,117.0	124,742.0	36.7	32.1	38.0	33.9
大阪圏	178,150.0	124,540.0	77,917.0	84,223.0	32.0	23.0	21.9	22.9
サービス業	53,100.0	61,050.0	59,208.0	64,979.0	9.5	11.3	16.7	17.6
うち東京圏	18,975.0	18,450.0	22,844.0	23,227.0	3.4	3.4	6.4	6.3
大阪圏	17,075.0	14,140.0	12,286.0	13,174.0	3.1	2.6	3.5	3.6
東京圏のサービス業割合 (%)	9.3	10.6	16.9	18.6				
大阪圏のサービス業割合 (%)	9.6	11.4	15.8	15.6				
(3) 流入超過数								
15歳以上人口	381,975.0	68,475.0	63,930.0	22,883.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち東京圏	-58,775.0	-49,635.0	-39,331.0	-18,389.0	-15.4	-72.5	-61.5	-80.4
大阪圏	-12,925.0	13,555.0	18,248.0	9,455.0	-3.4	19.8	28.5	41.3
サービス業	14,675.0	-4,280.0	-2,922.0	-2,550.0	3.8	-6.3	-4.6	-11.1
うち東京圏	-5,625.0	-4,925.0	-7,749.0	-5,241.0	-1.5	-7.2	-12.1	-22.9
大阪圏	-3,875.0	-680.0	516.0	1,848.0	-1.0	-1.0	0.8	8.1
東京圏のサービス業割合 (%)	9.6	9.9	19.7	28.5				
大阪圏のサービス業割合 (%)	30.0	-5.0	2.8	19.5				

注) 1970年と1980年は比較のために1年間の数値を5倍した。
1970年の東京圏は関東7県、大阪圏は近畿6県である。
資料) 国勢調査

占めるサービス業の割合も上昇傾向にある。これらは、東海地域の人口移動において、重点が地方圏から大都市圏へ移行していること、経済のサービス化に伴い、人口移動におけるサービス業の重要性が高まってきたことを示している。

さて、東京圏は、東海地域から流出超過が続いてきたが、流出超過数は縮小傾向にある。一方、大阪圏は流出超過から1975-80年に流入超過に転換したが、これは大阪圏に対する

東海地域の経済力が相対的に強くなってきたことを示している。サービス業についてみると、高度経済成長期の1965-70年に全国に対しては15千人の流入超過であったが、東京圏へは6千人、大阪圏へは4千人の流出超過であった。石油危機以降は、東京圏への流出超過が依然継続しているのに対し、大阪圏とは流出超過から流入超過に転換した。しかし、地方圏からの流入超過で東京圏への流出超過を相殺できず、全国ベースでは流出超過となっている。東海地域はサービス業の集積が弱い特徴があることは既に述べた。人口移動からも、サービス業就業者を東京圏へ供給する構造となっていることが分かった。遠距離移動をするサービス業就業者は、専門的な知識・技術を持っていると推測するので、そうした人材を東海地域で活用するために、東海地域のサービス業の集積強化が望まれる。

7.5 まとめ

本節では15歳以上人口の人口移動を1965-70年から1995-2000年の4時点について分析した。その結果は以下のように要約することができる。

(要約7-1) 東海地域では、地域外転入者数は減少を続けてきた。男が女より多い。高度経済成長期に製造業転入者が男女とも極めて多かったが、石油危機以降は、製造業転入者数は激減したものの、2000年でもなお転入者最大の産業である。産業構造変化を反映して1980年に第三次産業転入者数が第二次産業転入者数を上回り、その差は2000年に拡大した。

(要約7-2) 地域外転入率をみると、低下傾向にあるが、第二次産業と第三次産業が高く、第一次産業は低い。1970年は建設業と製造業で非常に高率であったが、1980年に激減した。男女別で見ると、金融・保険業と公務で男が高い。1970年に製造業では女が男より高かったが、繊維・衣服工業の繁栄が女性労働力を吸引したと考えられる。

(要約7-3) 流入超過数を産業別にみると、製造業は流入超過を続けてきた。その規模は、15歳以上人口の総数に匹敵するほど大きい。しかし流入超過数は1965-70年から石油危機後は激減している。一方、サービス業は石油危機以降、流出超過となっている。

(要約7-4) 地域外増加寄与率と地域内増加寄与率を産業別に比較すると製造業とサービス業で対照的な結果が得られた。製造業は地域外増加寄与率がプラスで地域内増加寄与率がマイナスの年次が多い。製造業就業者の増加は主として他地域からの供給に依存した。逆に、サービス業は地域外増加寄与率がマイナスで地域内増加寄与率がプラスである。サービス業就業者の増加は、主として東海地域の内部で供給された。

(要約7-5) 15歳以上人口の転入者に占める九州・製造業の割合は、1965-70年の約20%と非常に大きかったが、石油危機以降に激減した。しかしその流入超過数に占める割合は、4時点を通じて40%以上と、東海地域にとっては依然として重要である。一方、サービス業については、東京圏への流出超過が4時点全てについて大きく、大阪圏は

流出超過から流入超過へ転換した。

8. 議 論

8.1 産業発展と人口移動の関係

東海地域の産業発展と人口移動はどのような関係にあるかを整理・検討し、第7節の分析を深めよう。

第二次世界大戦後に東海地域の産業は、急激な産業構造の変化を経験しながら発展してきた。すなわち、第一次産業から第二次産業へ、更に第三次産業（サービス化）へと産業構造の中心が変化してきた。最大の産業である工業についても軽工業から重工業へ、素材型から加工型へと、工業構造は急激に高度化してきた。こうした激しい変化を20世紀後半の半世紀に経験したにも関わらず、それをうまく切り抜けて、東海地域の総生産、就業者数、また製造業（工業）の全国シェアは上昇傾向を続け、東海地域は日本における代表的な経済発展地域となってきた。

人口移動に目を転じると、第二次世界大戦後の前半である高度経済成長期には、地域的には九州から、年齢的には15-19歳の若年層を大量に吸引した。しかし石油危機以降にはその流入超過人口は激減し、一時は流出超過に転じている。近年は再び流入超過人口が急増しており、注目される。

両者の関係を、就業者数の変化と人口流入、人口1人当たり地域所得との関連で検討しよう。

- (1) まず高度経済成長期を検討する。東海地域の1955年から1970年までの就業者数の増加は、140万人であった。うち最大の産業である製造業就業者数は、1955年の85万人から1970年の166万人へ81万人増加した（図表4-1）。これはこの期間の増加就業者数の57.8%を占めた。この時期の工業従業者数の増加は、軽工業（女子労働者が多数を占める）の282千人（1955年528千人から1970年810千人）に対して重工業（男子労働者が多数を占める）の464千人（同193千人から657千人）であり、従業者数割合は軽工業が高いものの、従業者増加数は重工業が大きかった（図表5-6など）。この増加人口は、ほとんど地域外から供給された（図表7-3）が、この時期の人口供給の担い手は、地域的には九州であり（図表6-8）、年齢では男は10代、20代であり、女は中卒・高卒（10-14歳⇒15-19歳）の加齢過程であった。九州とは人口1人当たり所得水準で、東海地域は高度経済成長期に4割から5割程度高く、他の地方圏地域と比較して極めて高かった。

以上のように、高度経済成長期の東海地域は製造業を中心に産業発展を遂げたが、主に低所得の九州から若年労働力が大量に供給されたことが明確である。

(2) 石油危機以降は状況が一変する。東海地域への流入超過数は、1975年以降にマイナスか、プラスであっても流入超過数は高度経済成長期と比較すると格段に小さかった(図表6-5)。しかし就業者総数は、1975年の461万人から2000年の571万人まで110万人もの増加をみた(図表4-1)。経済のサービス化が進行したこの時期の増加の中心産業はサービス業であり、68万人の増加であったが、次いで卸売・小売業、飲食店が33万人の増加であった。製造業は5千人の減少である。この第三次産業就業者の増加は、東海地域内から供給された(図表7-5)が、この時期は第二次ベビーブームの若者が労働市場に大量に参入する時期であり、労働力の地域内供給が可能であった。しかし、地域外からの流入超過人口については規模は縮小したものの依然としてあり、地域では近畿と九州が多く、産業では依然として製造業が多い。

8.2 所得水準と人口移動

所得水準と人口移動には密接な関係がある(図表6-1から図表6-4)。人々は高い効用を求めて所得の高い地域へ移動すると考えられている。日本の高度経済成長期のように国全体の所得水準が低い時期は、この原則が一層よく当てはまるが、所得が世界的に見て高水準である2000年以降でも、東海地域では所得水準の上昇と流入超過数の増大が並行して生じている(図表6-5)。

人口1人当たり地域所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)の主要な源泉は、地域の生み出す付加価値であり、労働力人口は全人口の2分の1でほぼ安定しているので、他の地域と比較した場合の労働生産性の高低が人口1人当たり地域所得の高低を生ずることとなる。他地域に対する全産業の労働生産性の高低を生ずる第一の要因は、第一次産業就業者数の構成比である。第一次産業の労働生産性は低いので、高度経済成長期には第一次産業割合の他地域との大小が重要であったが、現在では全国的に第一次産業構成比は縮小し、その影響は小さくなった。第二の要因は、製造業やサービス業の労働生産性の全国水準値がどう変化である。東海地域の工業の労働生産性は1980年代に全国以下から全国以上に変化した(図表5-4)が、サービス業についてはほぼ全期間で全国以下であった(伊藤薫(2000))。この工業の労働生産性の向上をもたらした要因が、例えば工場誘致などによる地域資本の増大なのか、あるいは技術革新で他の地域に優位に立ったために競争力が増大したのか、などの探求が重要となる。またサービス業の労働生産性の低さが、サービス業の業種構成によるのか、あるいは同一業種の労働生産性の低さによるのかが問題である。本研究では、そこまでの分析はできない。全面的な分析は、本報告では困難である。日本では、地域の労働力のデータはまだ入手可能であるが、地域の資本ストックは基礎データの入手が困難であるからである。

8.3 大学進学による流出超過

東海地域の人口移動から判明する当地域の問題点を指摘したい。それは、「高学歴者の地域外流出」である。東海地域は、東京圏（関東臨海）に対して、高度経済成長期と石油危機後の両期間で一貫して流出超過である（図表6-9）。年齢別では、高卒・大学進学の年齢で流出超過である（図表6-14）。その内容を1995-2000年でみると、東京圏への15歳以上人口の流出超過数の総数18千人に対して、通学の流出超過数は18千人とほぼ総数と同じであった。また流入超過である大阪圏に対しても、通学の流出超過数は10千人であった。これは高校生が大学進学地として東京圏や大阪圏を選択した結果である。東京圏と大阪圏への大学進学者の一部は、卒業後に東海地方へ還流するであろう。しかし問題は、継続する高学歴者の地域外流出（特に東京圏への集中）であり、日本での人口移動の沈静化によって地域人口の将来を楽観視する向きもあるが、労働力の質的内容からみると、長年にわたる高学歴者あるいは専門的・技術的職業従事者の流出は、地域発展を阻害するマイナス要因である。東海地域の大学・大学院の教育内容充実など魅力の向上が急務である。

なお、国勢調査の人口移動集計結果などを用いて、試論的な分析を行い、補論3に示した。

8.4 大都市圏との人口移動

前章までの検討で、しばしば触れてきた点であるが、名古屋大都市圏である東海地域は、東京大都市圏へは流出超過を続け、大阪大都市圏からは流出超過から流入超過に逆転した。大都市圏間の競争の結果である。集積の利益を享受しているはずの大都市圏は、必ずしも成長を続けるとは限らない。大阪圏は、1950年代後半に、全国平均に対して1.25程度という非常に高い所得水準があったが、2000年代には全国水準以下に低下した。人口移動からみると、大阪圏は1974年から流出超過に転じたが、地方圏からは依然として流入超過であるものの、東京圏と名古屋圏への流出超過が優勢となって、全体としては流出超過となった。その基本要因は、大阪圏の経済力の低下であるが、これがなぜ生じたかが日本の地域経済研究の重要な研究課題の一つであると考えられる。

8.5 家族的要因の重要性

図表補2-2で示したように、高度経済成長後の日本の人口移動では「家族的要因」による移動者が極めて多い。経済分析とは必ずしもなじまないが、日本、韓国、中国という家族を大切にする儒教的な影響が強い地域の人口移動では、家族的理由の研究が重要であろう。

9. 結論と残された課題

9.1 結論

研究課題の分析に先立って、第3章で東海地域の成長を概観した。

結論1：東海地域は、人口規模と経済規模において、第二次世界大戦後の日本における代表的な成長地域の一つであった。また、人口1人当たり所得水準は全国以上であり、経済的に豊かな地域であった。

研究課題1は、「東海地域の産業発展の特徴を把握・整理すること」であった。これについては、第4章で産業全体を、第5章で主産業の工業を分析した。

結論2：日本は第二次世界大戦後に、第一次産業から第二次産業へ、更に第三次産業へと産業構造が急激に変化した。東海地域は急激な産業構造の変化にうまく対応し、それを乗り切って全体としては全国より高い成長を実現してきた。最大の主産業は製造業であり、2000年現在でもなお第1位の産業である。一方、サービス業は、急速に拡大はしてきたものの、その全国シェアは人口に達せず、集積は弱い。

結論3：東海地域の代表的な主産業である工業（製造業）については、全国の工業構造が軽工業から重工業へ、素材型から加工型へと、急激に工業構造が高度化した中で、東海地域は全国以上の急激な転換を実現し、成長を続けてきた。工業の全国シェアは拡大を続け、人口シェアを大きく上回るほど成長し、東海地域は日本有数の工業生産基地となっている。労働生産性など、工業の質的な面でも向上を続けている。最近では、輸送用機械器具製造業ばかりでなく、電気機械器具製造業も好調である。

第6章で、研究課題2の「東海地域の人口移動を把握・整理すること」に取り組んだ。

結論4：東海地域への流入超過数は、高度経済成長期（ここでは1954-1974年）に69万人と非常に多かったが、石油危機後（同1975-2005年）に6万人と激減した。地域別では九州からの流入超過数が56万人と非常に多く、産業別では製造業が多く、年齢別で若年層に多い。人口1人当たり所得水準と比例的な関係にある。

第7章では、研究課題3の「東海地域の産業発展と人口移動の関係を把握・整理すること」を分析した。

結論5：高度経済成長期には、東海地域の所得が4割から5割程度高かった九州から東海地域へ向けて、急激な成長を遂げつつあった工業に大量の労働力の流入があり、当地域の工業発展に大きな貢献をした。これに対して石油危機後は第三次産業が成長したが、その就業者は主として地域内から供給され、地域外からの流入労働力に頼らない成長が実現した。

第8章では、東海地域から大学進学による流出超過が多いことなど、その他の所見を検討した。

9.2 残された課題

残された課題は多い。主要なものを掲載する。

その第1は、技術革新、技術進歩を計測して、東海地域の経済発展の要因を計量的に探求することである。この分析については、データの障害が大きいのが、技術進歩を重視する産業クラスター分析では重要な研究課題であろう。

第2は、東海地域での電気・電子工業の発展を確認することである。産業細分類ベースでの検討が必要であるが、工業統計では秘匿数字（X表示）が多くて、なかなか困難である。

第3は、石油危機後の人口移動に大きな作用を及ぼしていると考えられる「家族的要因」を検討することである。これも基礎資料の入手が難しい。

第4は、学歴別の人口移動を分析することである。東海地域から他地域への大学進学者がどの程度還流しているか、他地域出身の大学卒業者が流入超過なのか、流出超過なのかの実態把握が望まれる。

第5は、工業統計の調査対象の縮小、派遣労働者の急増による産業別労働者数への影響など、統計データの性質の吟味を更に深める必要がある。

補論1 人口移動に関する統計資料

補1.1 はじめに

全国的な人口移動を把握するための代表的な基礎資料は、以下の4種類である。

資料1：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

資料2：総務省統計局「国勢調査」の人口移動集計結果

資料3：総務省統計局「国勢調査」の年齢別人口より算出された純移動率推定値

資料4：文部科学省「学校基本調査」の「卒業後の状況調査」

本報告では学校基本調査は分析していない。以上の他に、住宅統計調査などで地域間移動結果が表章されている。

全国的移動理由調査としては、以下のものがある。

資料5：国土庁「人口移動要因調査」（1981年）

資料6：国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」（1991年、1996年、2001年）

県単位の継続的な移動理由調査は、2006年8月現在で、青森県、山梨県、岐阜県、島根県、広島県の5県で実施されている。東京都は1996年を最後に中止となり、同様に、鳥取県は2000年まで、福島県、山口県、愛媛県は2002年まで実施されてきた。

補 1.2 資料 1：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

住民基本台帳の登録によって把握する移動数である。特徴は、①日本人についてのデータであり、外国人を含まない。②届出が無い場合は、移動数として把握されない（多数の届出漏れが存在する可能性がある）。③データがあるのは、男女計の年間移動数は1954年から、男女別年間移動数は1959年からである。

補 1.3 資料 2：総務省「国勢調査」の人口移動集計結果

国勢調査では、10年に1度の大規模調査のうち、1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年に人口移動の状況が調査された。その調査項目は、下記のとおりである。

1960年：1年前の常住地

1970年：①現住居に入居した時期（1965年1月から1969年9月、1969年10月から1970年9月が区分されている）

②1965年以降の入居者について、前住地

1980年：①現住居に入居した時期（1975年1月から1979年9月、1979年10月から1980年9月が区分されている）

②1975年以降の入居者について、前住地

1990年：5年前の常住地

2000年：5年前の常住地

1970年以降は、年齢5歳階級別に都道府県間 OD 表が得られる。また労働力状態別・産業分類別、学歴別の移動数も表章されているが、いずれも移動後の労働力状態や学歴である。

補 1.4 資料 3：総務省統計局「国勢調査」の年齢別人口より算出された純移動率推定値

純移動率（流入超過率）の推計値は、当該地域の国勢調査の5年間の加齢に伴うコーホート変化率から全国変化率を引いて算出したものである。5年間の加齢に伴うコーホート変化率は、死亡、国外との転出入、年齢不詳、前回・今回調査の調査漏れの影響を受ける。そこで、これらの影響を全国同一と仮定し、各地域のコーホート変化率から全国変化率を減ずることで、上記の影響を除き、純移動率を求める。例えば、ある地域の「1955年の0-4歳人口が1960年の5-9歳人口になる加齢過程」の純移動率推定値は、(補1)式のよう計算される。

$$\begin{aligned} \text{純移動率推定値 (\%)} &= (1960\text{年 } 5-9\text{歳地域人口} - 1955\text{年 } 0-4\text{歳地域人口}) \\ &\quad / ((1955\text{年 } 0-4\text{歳地域人口} + 1960\text{年 } 5-9\text{歳地域人口}) / 2) \times 100.0 \\ &\quad - (1960\text{年 } 5-9\text{歳全国人口} - 1955\text{年 } 0-4\text{歳全国人口}) \\ &\quad / ((1955\text{年 } 0-4\text{歳全国人口} + 1960\text{年 } 5-9\text{歳全国人口}) / 2) \times 100.0 \quad (\text{補 } 1) \end{aligned}$$

データ期間は、「1955年から1960年」から「1995年から2000年」までの9期間である。このデータは、岐阜県と他の45都道府県（沖縄県を除く）による。

補1.5 資料4：文部科学省「学校基本調査」の「卒業後の状況調査」

文部科学省「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」で、中学校・高校卒業者の就職先及び高校生の進学先の都道府県が表章されている。但し、年齢は不明である。

就職先・進学先を住居移動と仮定すれば、人口移動のデータが得られる。しかし、大都市圏内では、住居移動を伴わない県外就職が多数存在すると考えられる。

このデータは、本報告では使用していない。

補論2 全国的移動理由調査の調査結果：1981年国土庁調査

国土庁「人口移動要因調査」（標本調査）は、日本全国を対象に1980年から81年にかけての1年間の移動理由が調査したものである（国土庁（1982）、大友篤（1983）参照）。調査の概要は、以下のとおり。

母集団：昭和56年版自治省「人口動態表」による市区町村間転入者716万人（全年齢）。

（同一市町村内の移動は母集団に含まれない）

調査方法：調査員による配布・回収

調査対象：1980年7月～1981年6月における市区町村への転入者個人（15歳以上75歳以下）

外国人：含まれない（母集団である基礎資料が住民基本台帳人口移動報告のため）

調査時期：1981年10月下旬～11月下旬

標本数：7,000。有効回収数5,206。有効回収率74.4%。

標本抽出方法：「転入者台帳」による層化2段無作為抽出

移動理由と結果：この調査で使用された調査理由と全数（5,206）に占める割合は、図表補2-1のとおりである。理由はいくつでも選ぶことができ、そのうち一番重要な理由を一つだけ選ぶ。

留意点：①移動理由集計は、移動の主因者の理由による。「随伴移動」は移動理由として設定されていない。このため「随伴移動」をした主婦、高齢者が、例えば「転勤」のために集計されることがある。

②3大都市圏（京浜、中京、京阪神）の地域区分は、1975年国勢調査のデータにより、中心部は政令指定都市、周辺部は中心部への通勤者比率3%以上の市町村を含む（総務庁統計局の大都市圏区分ではない）。

この調査結果から得られる重要な情報の一つが、移動の地域パターン別の移動理由の相

図表補 2 - 1 1981年国土庁調査の移動理由と調査結果

大区分	移動理由	複数回答 (%)		一番重要な理由 (%)		複数回答 倍率 E=A/C
		A	B	C	D	
総計		7,361	141.4	5,206	100.0	1.41
1. 職業的理由	総数	2,346	45.1	1,959	37.6	1.20
	(ア) 転勤、出向	1,234	23.7	1,168	22.4	1.06
	(イ) 新規就職、新規開業	503	9.7	394	7.6	1.28
	(ウ) 転職・転業（再就職も含む）	462	8.9	319	6.1	1.45
	(オ) 求職	147	2.8	78	1.5	1.88
2. 家庭の理由	総数	1,276	24.5	760	14.6	1.68
	(エ) 家業を継ぐため	107	2.1	69	1.3	1.55
	(カ) 親や家族と同居するため	651	12.5	448	8.6	1.45
	(キ) 親や家族の近くに住むため	340	6.5	159	3.1	2.14
	(ク) 親や家族と別居するため	178	3.4	84	1.6	2.12
3. 住宅の理由	総数	1,339	25.7	721	13.8	1.86
	(ケ) 前にいたところの住宅事情がわるかった	716	13.8	467	9.0	1.53
	(コ) 前にいたところの通勤・通学事情がわるかった	389	7.5	202	3.9	1.93
	(サ) 前にいたところの買い物などが不便だった	125	2.4	10	0.2	12.50
	(シ) 前にいたところは公害・災害の危険があった	109	2.1	42	0.8	2.60
4. その他の理由	総数	2,400	46.1	1,766	33.9	1.36
	(ス) 前にいたところの人間関係や土地柄があわなかった	193	3.7	69	1.3	2.80
	(セ) 結婚またはその準備のため	711	13.7	629	12.1	1.13
	(ソ) 就学またはその準備のため（予備校を含む）	256	4.9	204	3.9	1.25
	(タ) 引退したため	55	1.1	27	0.5	2.04
	(チ) 療養のため	64	1.2	47	0.9	1.36
	(ツ) 親せき・知人が住んでいるから	265	5.1	80	1.5	3.31
	(テ) その他の理由による転居	763	14.7	617	11.9	1.24
	とくに理由はない・分からない	93	1.8	93	1.8	1.00

注) 母集団は、1980年7月～1981年6月の1年間における全国の市区町村間転入人口716万人。外国人を含まず。対象年齢は、15歳以上75歳以下。標本数7,000。有効回収数5,206。本人がいわゆる随伴移動者である場合には、その移動の主因者の移動理由が回答された。表中で、B欄は回答数5206で除して得た割合である。
資料) 国土庁計画・調整局『我が国の人口移動の実態－「人口移動要因調査」の解説』1982年。pp.229-231より作成。

違である（図表補 2 - 2）。第二次石油危機下の1980年における移動理由を、複数回答で比較すると次のようになる。

①大都市圏内移動では「住宅」の理由の割合が、48.3%と非常に高い。通勤圏内移動において「住宅」を求めての移動が圧倒的に多いということは、人口移動に対する「地価」の作用が強いことを意味する。

②3大都市圏間移動では「職業」の割合が8割を超えているが、とりわけ「転勤」の割合が6割に達している。この移動パターンでは、経済力の強い大都市圏が、他の大都市圏から労働力を吸引していると考えられる。

③3大都市圏から地方圏への移動では、「職業」が6割を超えているが、「家庭」を答えた割合がほぼ半数に近い。「家業を継ぐ」あるいは「親と同居する」という動機が、人口移

図表補 2-2 移動パターン別移動理由（1981年・国土庁調査）

その1 移動パターン別の「移動した理由」（複数回答）

移動パターン	総数	職業		家庭		住宅	その他		
			転勤		家業		就学	結婚	
	a=b+c+d+e	b	b1	c	c1	d	e	e1	e2
総数	141.4	45.1	23.7	24.5	2.1	25.7	46.1	4.9	13.7
A. 3大都市圏内	146.7	20.4	6.4	21.3	0.6	48.3	56.7	2.9	15.7
B. 3大都市圏間	124.8	82.7	60.3	16.8	1.9	4.7	20.6	5.6	5.6
C. 3大都市圏から地方圏	153.4	64.5	32.4	47.1	7.0	6.3	35.5	3.2	9.1
D. 地方圏から3大都市圏	129.7	70.1	30.7	12.6	0.4	5.8	41.1	15.0	11.0
E. 3大都市圏外県内移動	135.3	48.0	30.3	23.4	2.0	17.5	46.5	4.3	18.3
（再掲）Uターン移動	159.8	61.2	23.7	53.7	7.3	8.9	35.9	2.2	7.7
うち3大都市圏から地方圏	170.0	59.4	15.8	64.9	10.1	5.7	40.1	2.1	8.8

その2 移動パターン別の「移動した一番重要な理由」（単数回答）

移動パターン	総数	職業		家庭		住宅	その他		
			転勤		家業		就学	結婚	
	a=b+c+d+e	b	b1	c	c1	d	e	e1	e2
総数	100.0	37.6	22.4	14.6	1.3	13.8	33.9	3.9	12.1
A. 3大都市圏内	100.0	16.2	5.5	13.2	0.4	27.9	42.8	1.9	14.6
B. 3大都市圏間	100.0	75.7	58.4	9.8	1.9	0.5	14.0	5.6	3.7
C. 3大都市圏から地方圏	100.0	46.6	30.2	29.0	4.7	2.9	21.4	2.8	5.7
D. 地方圏から3大都市圏	100.0	61.9	29.5	5.6	-	1.6	30.9	14.0	9.8
E. 3大都市圏外県内移動	100.0	42.5	29.2	14.1	0.9	9.2	34.2	2.8	16.8
（再掲）Uターン移動	100.0	43.0	22.1	32.1	5.4	3.8	21.1	1.6	4.3
うち3大都市圏から地方圏	100.0	36.4	14.5	40.3	7.0	2.1	21.2	1.6	4.1

注：母集団は、1980年7月～1981年6月の1年間における全国の市区町村間転入人口716万人。

外国人を含まず。対象年齢は、15歳以上75歳以下。標本数7,000。有効回収数5,206。

本人がいわゆる随伴移動者である場合には、その移動の主因者の移動理由が回答された。

理由のB1転勤には、出向を含む。

資料：国土庁計画・調整局『我が国の人口移動の実態－「人口移動要因調査」の解説』1982年。

pp.229-231より作成。

動の意思決定で強く作用している。この移動パターンには、いわゆる「帰還移動」が多く含まれるが、分析においてこの「家族的要因」を考慮しない訳にはいかない。

④地方圏から3大都市圏への移動では、「職業」が7割をこえる圧倒的な移動理由となっている。

以上のように、本調査は、移動の地域パターンによって移動理由が相違することを鮮やかに示した。

補論3 東海地域の学歴別人口移動の導入的分析

東海地域の学歴別人口移動を国勢調査の人口移動集計結果を用いて、ごく導入的な分析を行った。

生産要素としての労働は、教育によって人的資本が蓄積されると考えられている。人的

資本の高い労働力は、大学・大学院卒業者である。日本においては、関東臨海・近畿へ大学が集中立地しており、地方圏からも多数の学生を吸引してきた。その卒業生は、一部は地方圏へ還流するけれども多数の者が大都市圏の企業へ就職してきた。また、地方圏に立地する大学からも関東臨海・近畿の企業が学生を多く採用してきた。一方で、本社が関東臨海・近畿にある企業でも、工場・支店（営業所）が地方圏にあって、採用された大学・大学院卒業者が地方圏へ配属される。東海地域は、果たして、大学・大学院卒業者を吸引している地域なのか、あるいは他地域へ人材供給している地域なのか、が研究課題である。別の言い方をすれば、東海地域は中卒・高卒の労働力を吸引し、大卒の労働力を供給する地域なのか、という見方である。

この東海地域における高学歴者の人口移動の分析テーマを考えると、以下の4点が挙げられる。

分析課題1-1：東海地域から東海地域への大学進学者がどの程度あり、そのうちの何割の者が卒業後に東海地域へ就職（残留）しているか。

分析課題1-2：東海地域から他地域への大学進学者がどの程度あり、そのうちの何割の者が卒業後に東海地域へ就職（還流）しているか。

分析課題2-1：他地域から東海地域への大学進学者がどの程度あり、そのうちの何割の者が卒業後に東海地域へ就職（残留）しているか。

分析課題2-2：他地域から他地域への大学進学者がどの程度あり、そのうちの何割の者が卒業後に東海地域へ就職（流入）しているか。

以上の分析課題を実証するために最も相応しい基礎データは、個人別の移動の履歴（高校卒業後の移動、大学・大学院卒業後の移動）というマイクロデータであるが、東海地域に関しては管見の限りでは残念ながら見当たらない。参考であるが、長野県や宮崎県の団塊世代などに関しては、江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999、2000）などの報告がある。

そこで代替的な統計資料を検討する。上記の分析課題のうち、大学・短大進学者の都道府県間移動に関しては、文部科学省「学校基本調査」のうち、「卒業後の状況調査」（補1-5節参照）で、卒業高校で把握可能な現役の進学者については報告書に数値が記載されており分かる。しかし大学卒業後の都道府県間移動は調査されておらず、不明である。

国勢調査では、人口移動の状況と学歴が同時に調査されており、貴重な統計情報を提供している。しかし、以下のように利用上の問題点がある。

問題点1：入手が難しい。①昭和45年国勢調査では、都道府県別・男女別・学歴別の集計結果（20%抽出集計結果のみ）は、報告書に記載がなくマイクロフィルムに記録されている。総務省統計局統計図書館で全都道府県分のコピーが可能である。②平成2年と平成12年国勢調査では、都道府県別・男女別・学歴別・年齢5歳階級別の集計結果は、「非収録統計表」に掲載されている。総務省統計局統計図書館に全都道府県分の冊子がある。

問題点2：各回の報告書で年齢5歳階級別のデータが記載されているが、年齢区分は15-

19歳、20-24歳となっており、高校生、大学生あるいは就業者といった区分とはなっていない。

以上の問題点はあるものの、年齢5歳階級別・学歴別の移動データを分析すれば、ある程度の所見を得ることができると推測する。本報告では、時間の制約のために十分な分析ができなかったが、全年齢の移動者総数の流入超過数（流出超過数）を図表補3-1に示す。図表補3-1で、1970年と1980年は、調査日前1年間の前住地と調査日現在の常住地との相違で移動が把握され、1990年と2000年では5年前の常住地と調査日現在の常住地との比較で移動が把握されている。そのために、1990年と2000年の移動者数が多いのに注意が必要である。

図表補3-1は全年齢の数表なので、表中の「在学者」には、小学校から大学院までの教育機関に在学する者が含まれる。このために5歳階級別のデータが重要となる。但し、人口移動は概ね15-30歳に集中して生ずる年齢選択的現象なので、「在学者」のかかなりの部分が20歳前後の大学生と思われる。東海地域では1990年と2000年にこの「在学者」では流出超過であり、東海地域から他地域への大学・大学院への進学が優勢であったと推測される。一方で、「大学・大学院卒業者」の流入超過数は経年的に増加してきたように見えるが、同時に「在学者」の流出超過数もこれに匹敵するほど大きい。大学・大学院進学者あるいは卒業後の還流者によって、果たして東海地域は高学歴者を流出させているのか、あるいは他地域から吸引しているのか。その詳しい分析が待たれる。

図表補3-1 東海地域の学歴別流入超過数の推移

単位：人

性別	年次	総数	卒業者					在学者		未就学者
			総数	小学校・ 中学校	旧青年 学校	高校・ 旧中	短大・ 高専	大学・ 大学院		
総数	1970	93,740	76,785	48,875	835	24,440	630	1,970	12,925	4,025
	1980	12,268	11,276	4,095	27	7,425	-1,206	988	1,942	-950
	1990	70,633	80,227	18,721		51,103	-1,617	12,836	-10,933	1,339
	2000	21,893	39,842	3,803		22,698	-1,401	17,974	-18,203	254
男	1970	49,170	44,555	26,195	575	15,295	850	1,630	2,250	2,350
	1980	6,301	9,317	3,251	-12	5,326	-98	879	-2,690	-326
	1990	48,084	65,442	12,825		39,109	713	13,187	-18,083	725
	2000	22,708	36,377	2,319		18,314	176	17,414	-13,865	196
女	1970	44,570	32,230	22,680	260	9,145	-220	340	10,675	1,675
	1980	5,967	1,959	844	39	2,099	-1,108	109	4,632	-624
	1990	22,549	14,785	5,896		11,994	-2,330	-351	7,150	614
	2000	-815	3,465	1,484		4,384	-1,577	560	-4,338	58

注) 1970年は20%抽出集計結果により、女は総数から男を除いた数値である。

資料) 国勢調査

参 考 文 献

- [1] 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎、1999、「人口還流現象の実態とその要因－長野県出身男性を例として－」、『地理学評論』、72A-10、pp.645-667.
- [2] 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎、2000、「地方圏出身者の還流移動－長野県及び宮崎県出身者の事例－」、『人文地理』、Vol.52、No.2、pp.80-93.
- [3] Greenwood, Michael, J., 1997, "Internal Migration in Developed Countries", Rosenzweig, M., R. and Stark, O. ed., *Handbook of Population and Family Economics*, Elsevier Science B. V., pp.647-720.
- [4] 伊藤薫、2000、「3大都市圏間分配所得格差の形成要因と地域成長パターンの類型化」、『地域学研究』、第30巻、第1号、pp.79-96.
- [5] 伊藤薫、2004、『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究』（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金報告書）、383ページ.
- [6] 伊藤薫、2006a、『戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の比較研究』（平成16度～平成17年度科学研究費補助金報告書）、217ページ.
- [7] 伊藤薫、2006b、『戦後日本の長距離人口移動の決定因とその変化－所得とアメニティの作用を中心に－』（2006年度 名古屋大学大学院経済学研究科博士学位請求論文）、134ページ.
- [8] 神谷満雄編、1971、『中部の経済－京浜・阪神とくらべる－』、東洋経済新報社.
- [9] 南亮進、1992、『日本の経済発展 第2版』、東洋経済新報社.
- [10] 名古屋大都市圏研究会編、1993、『図説 名古屋圏－その構造と問題－』、古今書院.
- [11] 名古屋市役所編、2005、『産業の名古屋 2005』、(財)名古屋都市産業振興公社.
- [12] 日本経済新聞社編、1981、『中部産業百年史』、日本経済新聞社.
- [13] 日本人口学会編、2002、『人口大辞典』、培風館.
- [14] 大友篤、1996、『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局.
- [15] 渡辺真知子、1994、『地域経済と人口』、日本評論社.